

東関東自動車道
潮来舗装工事

特記仕様書

令和7年2月

東日本高速道路株式会社 関東支社
つくば工事事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 監督員、主任補助監督員の権限	1
4. 配置技術者に関する事項	2
5. 工事用地等に関する事項	2
6. 土取場及び自工区外盛土場に関する事項	3
7. 関連施設その他との関係	5
8. 工事用電力に関する事項	6
9. 作業日及び作業期間に関する事項	6
10. 関連工事に関する事項	8
11. 初期点検の実施	10
12. 工事費構成内訳書に関する事項	10
13. 工程表及び履行報告に関する事項	10
14. 工事用道路に関する事項	11
15. 工事用材料に関する事項	14
16. 支給材料及び貸与品に関する事項	14
17. 残存物件の処理に関する事項	15
18. 保安に関する事項	16
19. 環境保全に関する事項	20
20. 再生資源及び建設副産物に関する事項	20
21. 部分引渡し及び部分使用に関する事項	22
22. 現場環境改善に関する事項	23
23. 三者協議会に関する事項	23
24. 工事変更等検討会の設置	24
25. 週休2日工事	24
26. 工事細部に関する事項	26
27. 割掛対象表の項目に示す工事の内容	55
28. 補足事項	56

添付資料

様式－１	工程表
様式－２	工事履行報告
様式－３	残存物件調書
様式－４	再生資材供給可能量の照会について
様式－５	再生資材使用計画書
様式－６	工事記録情報 完了届
様式－７	不動産貸付申請書
様式－８	間接工事費計画書の提出について
様式－９、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－１０	間接工事費増加費用見積書
様式－１１	間接工事費増加費用の負担同意書
様式－１２、別添	材料調達変更計画書の提出について、材料調達変更計画書
様式－１３	材料調達実績報告書の提出について
別添－１	〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	低速プロファイラの運用に関する補足資料
別添－３	取得報告書
別添－４	床版防水の下地処理に関するガイドライン（新設床版編）

1. 工事概要

1-1 工事名 東関東自動車道 潮来舗装工事

1-2 路線名 東関東自動車道 水戸線

1-3 工事箇所 (自) 千葉県 成田市 南敷 (大栄IC)
(56.645KP)
緯度 35° 50' 20" 経度 140° 27' 00"
(至) 茨城県 行方市 石神 ((仮称) 麻生IC)
(STA. 112+10.00)
緯度 36° 00' 10" 経度 140° 30' 50"

※ 座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」を利用すること。

<http://psgs2.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html>

1-4 施工内容 総延長 約 11,560m
土工延長 約 9,755m
橋梁延長 約 1,515m
トンネル延長 約 290m
(上り線290m)
(下り線290m)
連絡等施設 インターチェンジ 1箇所

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の1-3「工事箇所」及び1-4「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分 ・一般交通影響あり(1)
: 2車線以上(片側1車線以上)かつ断面交通量が5,000台/日以上
の車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事(常時全面
通行止めの場合には含まない)
・市街地部(DID地区及びこれに準ずる地区)が施工場所に含まれない
工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。

3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

(16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和4年6月17日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。)第18条の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3 「主任補助監督員」(2)のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

(1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・設置が困難な場合の理由書の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告(説明書)、見積方依頼書、先発工事の入札公告(説明書)における随意契約条件のいずれか(以下「入札公告等」という。)に示すとおりとする。

4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」(4)に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

東関東自動車道 大栄ICから鉾田IC

上記を通過する市町村(千葉県成田市、香取市、茨城県潮来市、行方市、鉾田市)

5. 工事用地等に関する事項

5-1 敷地の使用

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地は下表のとおりとする。なお、本敷地は受注者に無償で貸与するものとし、使用の目的は本工事の実施に限るものとする。

名 称	清水プラント敷地
所 在 地	茨城県潮来市清水
使 用 用 途	残存物件引渡し場所
敷 地	約200m ²
期 間	工事期間中

5-2 プラント敷地に関する事項

(1) 位置及び面積

プラント敷地は、「位置図」に示す箇所とし、その名称、地先名並びに面積等は、下表のとおりとする。

名 称	清水プラント敷地
所 在 地	茨城県潮来市清水
使 用 用 途	仮設アスファルトプラント
敷 地	敷地全体面積 約12,000m ²
期 間	工事期間中

(2) プラント敷地の使用

本プラント敷地は、発注者が借地し、受注者に無償で貸与するものとする。受注者は、この敷地について本工事を完成する目的以外に使用してはならない。

(3) プラント敷地の原形復旧

原形復旧の範囲は、プラント、営繕物等の仮設工作物及び残材等の撤去及び基面の整形までとする。なお、受注者は原形復旧完了後監督員に通知し、整地及び後片付け等の確認を受けるものとする。

6. 土取場及び自工区外盛土場に関する事項

6-1 土取場

6-1-1 土取場の位置

土取場は「土取場及び自工区外盛土場 利用計画図」に示す箇所とし、その名称、地先名並びに土取量は、下表のとおりとする。

番号	名 称	地先名	土取可能量	摘 要
1	清水ストックヤード	茨城県潮来市清水	約42,000m ³ (約4,800m ³)	() 内は、本 工事の土取量

6-1-2 土取場の共同使用

本工事施工期間中、下表に示す他の受注者と土取場を共同使用する場合があるので、関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない。

番号	工事名	共同使用する受注者名	摘 要
1	東関東自動車道 潮来工事	みらい建設工業(株)	東日本高速道路(株) つくば工事事務所
2	R5東関道島須地区改良工事	谷原建設(株)	国土交通省 関東地方整備局 常総国道事務所
3	R5東関道島須茂木地区改良工事	水郷建設(株)	
4	R5東関道川尾築地地区改良その1工事	鈴縫工業(株)	
5	R5東関道古高地区改良工事	日東エンジニアリング(株)	
6	R5東関道矢幡清水地区改良工事	高橋建設(株)	
7	R5東関道川尾築地地区改良その2工事	(株)大貫工務店	
8	R5東関道築地地区改良工事	東急建設(株)	
9	R5東関道延方前川地区改良工事	(株)加藤建設	
10	R5東関道清水地区改良工事	大日本土木(株)	
11	R5東関道清水石神地区改良工事	(株)森本組	

6-1-3 土取場の施工計画

受注者は、土取場の使用に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出し、承諾を得なければならない。

6-1-4 補償費等

本特記仕様書6-1-1「土取場の位置」に示す番号1の土取場の補償費等は、無償とする。

6-1-5 その他

受注者は、土取り完了後監督員に通知し、整地及び後片付け等の確認を受けるものとする。

6-2 自工区外盛土場

6-2-1 自工区外盛土場の位置

自工区外盛土場は「土取場及び自工区外盛土場 利用計画図」に示す箇所とし、その名称、地先名並びに盛土量は、下表のとおりとする。

番号	名 称	地先名	盛土可能量	摘 要
1	清水ストックヤード	茨城県潮来市清水	約42,000m ³ (約2,500m ³)	() 内は、本 工事の盛土量

6-2-2 自工区外盛土場の共同使用

本工事施工期間中、下表に示す他の受注者と自工区外盛土場を共同使用する場合があるので、関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない。

番号	工事名	共同使用する受注者名	摘 要
1	東関東自動車道 潮来工事	みらい建設工業(株)	東日本高速道路(株) つくば工事事務所
2	R5東関道島須地区改良工事	谷原建設(株)	国土交通省 関東地方整備局 常総国道事務所
3	R5東関道島須茂木地区改良工事	水郷建設(株)	
4	R5東関道川尾築地地区改良その1工事	鈴縫工業(株)	
5	R5東関道古高地区改良工事	日東エンジニアリング(株)	
6	R5東関道矢幡清水地区改良工事	高橋建設(株)	
7	R5東関道川尾築地地区改良その2工事	(株)大貫工務店	
8	R5東関道築地地区改良工事	東急建設(株)	
9	R5東関道延方前川地区改良工事	(株)加藤建設	
10	R5東関道清水地区改良工事	大日本土木(株)	
11	R5東関道清水石神地区改良工事	(株)森本組	

6-2-3 自工区外盛土場の施工計画

受注者は、自工区外盛土場の施工に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出し、承諾を得なければならない。

6-2-4 補償費等

本特記仕様書6-2-1「自工区外盛土場の位置」に示す自工区外盛土場の補償費等は、無償とする。

6-2-5 その他

受注者は、盛土が完了後監督員に通知し、盛土土量及び後片付け等の確認を受けるものとする。

7. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
国道51号	国土交通省関東地方整備局 常陸河川国道事務所	—	—
県道2号水戸鉾田佐原線	茨城県 潮来土木事務所 鉾田工事事務所	—	—
県道18号茨城鹿島線		—	—
県道50号水戸神栖線		潮来IC付近 NO. 78+60付近	—
県道110号鉾田茨城線		STA. 23+50付近	—
県道187号矢幡潮来線		NO. 59+00付近	—
県道238号須賀北埠頭線		—	—
県道256号鹿島港潮来インター線		—	—
県道260号谷原息栖東庄線		—	—
市道（牛）1-2号線	茨城県潮来市	NO. 96+20付近	—
市道（牛）2068号線		—	—
市道（潮）1-13号線		—	—
東関東自動車道	東日本高速道路(株) 千葉管理事務所	大栄IC～潮来IC	—

(2) 規制関係

道路名	交通管理者名	摘 要
東関東自動車道 56.645KP（大栄IC）～72.326KP（千葉・茨城県境）	千葉県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	交通規制
東関東自動車道 72.326KP（千葉・茨城県境）～74.633KP（潮来IC）	茨城県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	交通規制

上表（2）の高速道路等の交通規制に必要な協議（道路交通法第80条に基づく協議）については、原則として発注者が行うものとする。なお、高速道路等とは、当社が管理する道路（供用中の高速道路及び一般有料道路）をいう。

(3) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
メタル通信・ 電源ケーブル	東日本高速道路(株) 千葉管理事務所	佐原香取IC～潮来IC（本線） 潮来IC（ランプ）	埋設

上表（3）の撤去移設等（仮移設を含む）の取扱いについては、本特記仕様書 18-4、18-5によるものとする。ただし、受注者の施工上の理由から別途移設を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。なお、この場合、事前に移設計画を監督員宛に提出し、確認を得るものとする。

受注者は、上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

8. 工事用電力に関する事項

8-1 関係官公署への申請

受注者は、本工事に使用する工事用電力については、あらかじめ計画書を監督員に提出し、その確認を得て、登録小売電気事業者と需給契約をし、関係官公署への申請手続き等を行うものとする。

8-2 受電地点及び予定契約電力、予定需給契約種別

本工事に使用される電力容量、供給関係については、東京電力エナジーパートナー㈱と概略について協議済みである。なお、発注者と東京電力㈱との打合せによる受電地点及び予定契約電力、予定需給契約種別は、「位置図」及び下表のとおりとする。

受電位置	予定契約電力	予定契約需給種別	受電開始予定	摘 要
茨城県潮来市清水 (清水プラント敷地)	約500KW	高压電力	令和8年4月頃	東京電力パワーグリッド㈱ 竜ヶ崎支社

8-3 施設の保守管理

本工事に使用する電力設備、現場内配電線等の施設、保安管理及び撤去は、すべて受注者が行うものとする。これらに要するすべての費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、受電のために要する電力会社への工事負担金については、発注者が負担するものとする。

8-4 施設の設置・撤去

電力設備の設置、維持管理及び撤去に当たっては、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて行うものとする。

8-5 電気主任技術者の選定

法令に定める自家用電気工作物施設（契約電力50KW以上）の維持保守に当たっては電気主任技術者を選任し、監督員に届け出るとともに、保守規程を制定し適切な運用を行うものとする。

8-6 周辺地域への影響

本工事の電力使用に伴い、周辺地域の電力使用への妨害（フリッカー等）の恐れがある場合は、監督員と協議し必要な防護装置等を設置するものとする。これに要する費用については、監督員と受注者で協議して定めるものとする。

9. 作業日及び作業期間に関する事項

9-1 作業期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期 間（予定）	区 間	摘 要
令和7年 8月中旬～令和7年8月下旬の約 2週間	全工事区間	高速道路の交通規制を伴う工事
令和7年12月下旬～令和8年1月上旬の約 2週間		
令和8年 4月下旬～令和8年5月上旬の約10日間		
令和8年 8月中旬～令和8年8月下旬の約 2週間		
令和8年12月下旬～令和9年1月上旬の約 2週間		
令和9年 4月下旬～令和9年5月上旬の約10日間		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

9-2 夜間作業

単価表の項目において、（夜）と表記されているものについては、共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。

9-3 高速道路等の交通規制可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除（工事中止）を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。

(1) 東関東自動車道

上下別	施工区間	路肩規制 可能時間帯	1車線規制可能時間帯
上	大栄 IC～潮来 IC	終日可能	8:00～18:00 20:00～翌 6:00
下			8:00～18:00 20:00～翌 6:00

9-4 本線通行止め・ランプ閉鎖

下表に示すとおり本線通行止め・ランプ閉鎖を予定している。また、本線通行止め・ランプ閉鎖の時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従うものとする。

上下別	施工区間	時期	回数	本線通行止め・ランプ閉鎖可能時間帯 (施工可能時間帯)	主な作業内容
上	佐原香取IC ～潮来IC	令和8年10月 (同日通行止め)	単独1回	9:00～翌09:00 (10:00～翌08:00)	舗装工
下			相乗り1回	20:00～翌06:00 (21:00～翌05:00)	路面標示工
上下	佐原香取IC ～潮来IC	令和9年2月	単独1回	20:00～翌06:00 (21:00～翌05:00)	路面標示工

上表の通行止め・ランプ閉鎖可能時間帯の（ ）内の時間は、施工可能時間を示す。

【高速道路等の通行止め規制を単独で行う場合】

高速道路等の通行止め・ランプ閉鎖に係る協議は原則として発注者が行うものとし、通行止め・ランプ閉鎖に伴う本線、IC、JCTの交通規制に要する費用については本特記仕様書 2-6-2 4 「率計上工事に関する事項」によるものとする。ただし、ランプ閉鎖に伴い実施する一般道からの流入閉鎖に係る交通規制については、諸経費に含むものとする。

【高速道路等の通行止め規制を相乗りで行う場合】

高速道路等の通行止め・ランプ閉鎖に係る協議は原則として発注者が行うものとし、通行止め・ランプ閉鎖に伴う本線、ICの交通規制は他の工事にて行うものとする。

10. 関連工事に関する事項

10-1 契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

(1) 東日本高速道路(株)関連工事

工事名	主な 関連 事項	予定工期	施行主体	受注者名
千葉管内道路保全工事業務	工事 区 間 の 重 複	通年	東日本高 速道路(株) 千葉管理 事務所	(株)ネクスコ・メ ンテナンス関東
千葉管内施設保全工事業務		通年		(株)ネクスコ東日 本エンジニアリ ング
千葉管内（上り線）舗装補修工 事		令和5年6月20日 ～令和7年12月5日		大林道路(株)
千葉管内（下り線）舗装補修工 事		令和5年12月21日 ～令和8年6月7日		日本道路(株)
東関東自動車道 成田～潮来間 橋梁補修工事		令和5年9月1日 ～令和8年3月18日		ショーボンド建 設(株)
関東支社管内 路側無線設備工 事		令和5年6月30日 ～令和8年3月18日		コムシスサンコ ム(JV)
東京外環自動車道 ETC 設備改 造工事		令和5年5月9日 ～令和7年10月24日		三菱電機(株)
関東支社 ETC 設備更新工事		令和5年9月9日 ～令和9年5月20日		パナソニックコ ネクト(株)
関東支社管内 ローカル伝送設 備改造工事		令和6年5月21日 ～令和8年5月10日		日本電気(株)
東関東自動車道 佐原香取 IC 雪 氷詰所改築工事		未定		未定
東関東自動車道 潮来 IC 受配電 自家発電設備更新工事		未定		未定
東関東自動車道 潮来工事		令和4年11月7日 ～令和7年11月30日	東日本高 速道路(株) つくば工 事事務所	みらい建設工業 (株)
東関東自動車道 潮来 IC～鉾田 IC 間電気設備工事		令和6年11月1日 ～令和9年9月16日		(株)関電工
東関東自動車道 潮来 IC～鉾田 IC 間交通情報設備工事		令和6年8月1日 ～令和9年6月16日		名古屋電機工業 (株)
東関東自動車道 潮来 IC～鉾田 IC 間管理施設新築工事		未定		未定

(2) 国土交通省関連工事

工事名	主な 関連 事項	予定工期	施工主体	受注者名
R4東関道小泉第二高架橋上部工 事	工 事 区 間 の 重 複	令和4年9月27日 ～令和7年2月21日	国土交通省 関東地方整備局 常総国道事務所	宮地エンジニアリング(株)
R4東関道 J R 鹿島線橋上部工事		令和4年11月29日 ～令和7年3月31日		宮地エンジニアリング(株)
R5東関道島須地区改良工事		令和5年11月1日 ～令和7年3月31日		谷原建設(株)
R5東関道島須茂木地区改良工事		令和6年4月1日 ～令和7年2月28日		水郷建設(株)
R5東関道川尾築地地区改良 その 1 工事		令和5年9月14日 ～令和7年2月28日		鈴縫工業(株)
R5東関道古高地区改良工事		令和6年3月13日 ～令和7年2月28日		日東エンジニアリング(株)
R5東関道矢幡清水地区改良工事		令和6年4月8日 ～令和7年3月31日		高橋建設(株)
R5東関道川尾築地地区改良 その 2 工事		令和6年4月8日 ～令和7年2月28日		(株)大貫工務店
R5東関道築地地区改良工事		令和6年4月1日 ～令和7年2月28日		東急建設(株)
R5東関道延方前川地区改良工事		令和5年10月23日 ～令和7年3月31日		(株)加藤建設
R5東関道清水地区改良工事		令和6年2月1日 ～令和7年2月28日		大日本土木(株)
R5東関道清水石神地区改良工事		令和6年3月22日 ～令和7年2月28日		(株)森本組

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

この他に千葉管理事務所で行う規制調整会議（毎週火曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整するものとする。

- 10-2 契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する施工箇所及び本工事における着手可能時期は下表のとおりとする。

(1) 東日本高速道路(株)関連工事

施工箇所	上下別	着手可能時期	工事名	受注者名
潮来IC部	上下	令和7年12月下旬	東関東自動車道 潮来工事	みらい建設工業(株)

(2) 国土交通省関連工事

施工箇所	上下別	着手可能時期	事業主体	受注者名
STA. 0+75～STA. 57+00	上下	令和7年12月下旬	国土交通省 関東地方整備局 常総国道事務所	—
STA. 57+00～STA. 69+00	上下	令和8年2月下旬		—
STA. 69+00～STA. 88+00	上下	令和7年12月下旬		—
STA. 88+00～STA. 95+00	上下	令和8年1月下旬		—
STA. 95+00～STA. 106+50	上下	令和7年12月下旬		—

(3) その他関連する業務

光通信ケーブル・諸設備等の支障移転工事

施工箇所	完了予定時期	事業主体
潮来IC付近 縦断・横断埋設ケーブル	令和8年3月下旬	東日本高速道路(株) つくば工事事務所

1 1. 初期点検の実施

受注者は、共通仕様書 1-17-3「初期点検」に従って初期点検を行い、点検カルテ等必要な調書を作成し監督員へ提出しなければならない。

1 1-1 初期点検の対象構造物

共通仕様書 1-17-3「初期点検」の規定に基づき初期点検する対象構造物は、土工構造物とする。

1 1-2 費用

初期点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 2. 工事費構成内訳書に関する事項

1 2-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書 1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

1 3. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書 1-19-1「工程表の提出」及び 1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。

(1) 共通仕様書 1-19-1 「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高(%)を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
本線 切盛土工	客土掘削、捨土掘削
本線 のり面工	コンクリートシール工、防草シート工、防火ブロック工
本線 用排水構造物工	用排水溝、用排水管、集水ます、用排水溝ののみ口、吐口
本線 舗装工	路盤準備工、粒状路盤工、アスファルト混合物、アスファルト、瀝青材散布工、床版防水工、簡易舗装工、路面切削工、止水目地工
本線 交通安全施設工	防護柵、立入防止柵、立入防止柵の出入口、眩光防止施設工、落下物防止柵、コンクリート防護柵工、転落防止柵工
本線 交通管理施設工	路面標示工、視線誘導標、距離標、車線分離標、標識サポート工、交通安全補助施設工
連絡等施設 切盛土工	客土掘削
連絡等施設 のり面工	コンクリートシール工、防草シート工
連絡等施設 用排水構造物工	用排水溝、用排水管、集水ます、用排水溝ののみ口、吐口
連絡等施設 舗装工	路盤準備工、粒状路盤工、アスファルト混合物、アスファルト、瀝青材散布工、床版防水工、止水目地工
連絡等施設 交通安全施設工	防護柵、立入防止柵、落下物防止柵、眩光防止施設工、コンクリート防護柵工、分岐端緩衝装置工
連絡等施設 交通管理施設工	路面標示工、視線誘導標、距離標、標識サポート工、交通安全補助施設工
雑 工	上記以外の合計

(2) 共通仕様書 1-19-2 「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を()で記入する
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

14. 工事用道路に関する事項

14-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-22-1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「工事用道路計画図」に示すとおりとし、その路線名、区間、幅員及び延長等は、下表のとおりとする。

(1) 佐原香取 IC～潮来 IC

番号	路線名又は場所	片側車線幅員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
1	東関東自動車道	3.5m	約10,200m	舗装	無償	工事期間中	—	既設

(2) 潮来 IC～(仮称)麻生 IC

番号	路線名又は場所	片側車線幅員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
1	国道51号	3.5m	約5,200m	舗装	無償	工事期間中	—	既設
2	県道50号水戸神栖線	3.0m	約3,200m	舗装	無償	工事期間中	—	既設
3			約400m					
4			約2,800m					
5			約2,200m					
6			約2,100m					
7			約1,800m					
8	県道187号矢幡潮来線	3.0m	約400m	舗装	無償	工事期間中	—	既設
9	県道238号須賀北埠頭線	3.0m	約3,700m	舗装	無償	工事期間中	—	既設
10	県道256号鹿島港潮来インター線	3.0m	約700m	舗装	無償	工事期間中	—	既設
11	県道260号谷原息栖東庄線	3.0m	約2,100m	舗装	無償	工事期間中	—	既設
12	市道(牛)1-2号線	3.0m	約300m	舗装	無償	工事期間中	—	既設
13			約500m					
14			約600m					
15	市道(牛)2086号線	3.0m	約400m	舗装	無償	工事期間中	—	既設
16	市道(潮)1-13号線	3.0m	約100m	舗装	無償	工事期間中	—	既設
17	工事用道路A	5.0m(全幅)	約100m	砂利	無償	令和7年12月下旬	—	新設
18	工事用道路B	5.0m(全幅)	約100m	砂利	無償	令和8年2月下旬	—	新設
19	工事用道路C	5.0m(全幅)	約100m	砂利	無償	令和7年12月下旬	—	新設
20	工事用道路D	5.0m(全幅)	約100m	砂利	無償	令和7年12月下旬	—	新設

(3) (仮称)麻生IC～鉾田IC

番号	路線名又は場所	片側車線幅員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
1	県道2号水戸鉾田佐原線	3.0m	約18,400m	舗装	無償	工事期間中	—	既設

番号	路線名又は場所	片側車線幅員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
2	県道18号茨城鹿島線	3.0m	約1,600m	舗装	無償	工事期間中	—	既設
3	県道50号水戸神栖線	3.0m	約3,500m	舗装	無償	工事期間中	—	既設
4	県道110号鉾田茨城線	3.0m	約400m	舗装	無償	工事期間中	—	既設
5	工事用道路G	3.0m (全幅)	約200m	敷鉄板	無償	工事期間中	—	既設

1 4 - 2 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1 4 - 1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1 - 2 2 - 5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	工 事 名	受 注 者
(2) 1～20	東関東自動車道 潮来工事	みらい建設工業(株)
	R4東関道小泉第二高架橋上部工事	宮地エンジニアリング(株)
	R4東関道 J R 鹿島線橋上部工事	宮地エンジニアリング(株)
	R5東関道島須地区改良工事	谷原建設(株)
	R5東関道島須茂木地区改良工事	水郷建設(株)
	R5東関道川尾築地地区改良その 1 工事	鈴縫工業(株)
	R5東関道古高地区改良工事	日東エンジニアリング(株)
	R5東関道矢幡清水地区改良工事	高橋建設(株)
	R5東関道川尾築地地区改良その 2 工事	(株)大貫工務店
	R5東関道築地地区改良工事	東急建設(株)
	R5東関道延方前川地区改良工事	(株)加藤建設
	R5東関道清水地区改良工事	大日本土木(株)
	R5東関道清水石神地区改良工事	(株)森本組

※番号は本特記仕様書 1 4 - 1 「工事用道路の指定」 (2) と同一の番号を指す。

1 4 - 3 工事用道路の維持・補修

(1) 本特記仕様書 1 4 - 1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路について補修の必要が生じ監督員が指示した場合は、その指示に従うものとする。なお、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 土運搬及び資機材搬入等による既設道路等への泥土持ち出し防止のため泥落し装置を設置するものとし、工事完了後に撤去するものとする。これに要する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が泥落し装置の配置の変更を指示した場合は、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

機 材	数量	設 置 場 所	設 置 期 間
泥落し装置 (乾式)	4基	工事用道路 A～D	下層路盤施工完了まで
	1基	清水プラント敷地	プラント供用期間中

15. 工事用材料に関する事項

15-1 レディーミクストコンクリート

コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」及び「4-6 表 4-1」に示すアルカリシリカ反応性、「3-9 表 3-15」及び「4-8 表 4-2」に示すフレッシュコンクリート、「3-10 表 3-16」及び「4-9 表 4-3」に示す硬化コンクリートの試験を生産者等に代行させる場合は、受注者がその試験に立会うものとする。

また、コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」及び「4-6 表 4-1」に示すアルカリ骨材反応の試験において、基準試験時（基準試験を省略できる場合は、第一回目の定期管理試験時）には当該試験の粗骨材及び細骨材の試験試料の採取に必ず受注者が立会い、受注者は、その試料と同じ材料を同量、工事期間中保管するものとする。

なお、東日本高速道路㈱がレディーミクストコンクリートの品質を確認するための抜取試験を行う場合は、試料採取等に協力するものとする。

15-2 ウォータージェット工法等に使用する水

ウォータージェット工法及び仮設防護柵工に使用する水については、清水（水道水）とし受注者が準備するものとするが、下表に示す連絡等施設内の当社給水設備より給水できるものとし、当社給水設備より給水する場合は無償とする。なお、これに要する費用については、関連する単価に含まれるものとし別途支払いは行わないものとする。

連絡等施設名	単価（税込み）
佐原香取IC内プラザ	0円/m3

上表に示す単価は現時点の単価であり、変更する場合がある。

15-3 使用骨材等

- (1) 本工事に使用する主要骨材の生産地は、下表のとおりとする。これらの使用に当たっては、現地の生産業者と十分な協議を行い、品質、数量、納期について円滑な納入ができるよう調整するものとする。

工 種	種 別	採取場所	摘 要
アスファルトコンクリート表層工	碎石	茨城県石岡市	
アスファルトコンクリート遮水性基層工	砕砂	茨城県土浦市	
アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工	粗砂	茨城県阿見町	
加熱アスファルト安定処理路盤工	細砂	千葉県香取市	
高弾性上層路盤工	石粉	栃木県佐野市	
粒状路盤工 簡易舗装工	製鋼スラグ	茨城県鹿嶋市	

- (2) 受注者は、監督員の確認を得て他の材料を使用することができる。

- (3) 前記、産地からの材料調達に支障が生じた場合は、監督員に通知するものとし、監督員が必要と認め変更を指示した場合は、この費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

16. 支給材料及び貸与品に関する事項

16-1 支給材料

共通仕様書 1-24-1「支給材料及び貸与品」に規定する支給材料は、下表のとおりとする。監督員の指示により材料の引渡し場所を変更する場合は、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡時期	引渡し場所
防護柵	G r - A - 2 B (A)	540m	令和8年3月まで	銚田ストックヤード (茨城県銚田市秋山)

16-2 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、次表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者として協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2t	1台	東日本高速道路(株) 千葉管理事務所	工事期間中 (固定規制除く)
車載式標識	車載用LED標識	—		工事期間中
交通規制 標識類	高速道路等の交通規制 に必要な数量	1式		
仮設防護柵	ポリエチレン製 水充填式(満充填約250 リットル) 延長:w=1,500mm 高さ:h=800mm (水充填無し)	45m	銚田ストックヤード (茨城県銚田市秋山)	工事期間中

17. 残存物件の処理に関する事項

17-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で発生する残存物件及び引渡し方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書(様式-3)を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡し方法
防護柵	防護柵撤去工A 土中式	214	m	発注者に引渡し 引渡し場所: 清水プラント敷地 (茨城県潮来市清水)
	防護柵撤去工B H鋼基礎	79	m	
	防護柵撤去工C コンクリート基礎	98	m	
舗装ます	グレーチング	1	箇所	
仮設防護柵	ポリエチレン製 水充填式(満充填約 250リットル) 延長:w=1,500mm 高さ:h=800mm (水充填無し)	45	m	

仮設防護柵を除き、これらに要する費用は本特記仕様書 2 6 - 2 4 「率計上工事に関する事項」によるものとする。

1 7 - 2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書 1 7 - 1 「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者とで別途協議し定めるものとする。

1 8. 保安に関する事項

1 8 - 1 安全管理の強化

1 8 - 1 - 1 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

1 8 - 1 - 2 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

1 8 - 1 - 3 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1 8 - 1 - 4 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時には電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載と K Y 等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

1 8 - 1 - 5 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1 8 - 1 - 6 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 (1) 及び (4) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

1 8 - 1 - 7 現場内の安全整備

受注者は、工事地域内の安全管理上の監視及び不稼働日の保安に係る巡視を行う者は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、水溜りの有無、現場の整理整頓及び後片付け状況等、現場内確認及び点検を行うものとする。なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 8 - 2 交通規制等

1 8 - 2 - 1 高速道路等の交通規制、本線通行止め及びランプ閉鎖

(1) 高速道路等の交通規制、本線通行止め及びランプ閉鎖は、本特記仕様書 9 - 3 ~ 9 - 4 及び道路交通法第 80 条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。

(2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

(3) 交通規制の種別は下表のとおりとし、これに要する費用については本特記仕様書 2 6 - 2 4 「率計上工事に関する事項」によるものとする。

交通規制の種別	区分内容	標準規制時間	摘 要
路肩規制 L × N	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する路肩規制 A、路肩規制 B 及び路肩規制 C をいい、「率計上工事に関する事項」の契約参考図書に示す交通規制図に基づき実施するもの。	08:00~18:00 (09:00~17:00)	
固定規制 A 1 A 2	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、終日路肩規制を行うもので、「率計上工事に関する事項」の契約参考図書に示す交通規制図に基づき実施するもの。	終日	
固定規制 B 1	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、終日中央分離帯規制を行うもので、「率計上工事に関する事項」の契約参考図書に示す交通規制図に基づき実施するもの。	終日	
固定規制 B 2	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、終日追越車線規制を行うもので、「率計上工事に関する事項」の契約参考図書に示す交通規制図に基づき実施するもの。	終日	
本線通行止め N × T（夜）	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、高速道路等本線において一般通行車両を流出させるための規制をいい、「率計上工事に関する事項」の契約参考図書に示す交通規制図に基づき実施するもの。	20:00~翌06:00 (21:00~翌05:00)	
ランプ閉鎖 A 2（夜）	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、ランプ入口及び分岐部においてランプを閉鎖する規制をいい、「率計上工事に関する事項」の契約参考図書に示す交通規制図に基づき実施するもの。	20:00~翌06:00 (21:00~翌05:00)	

① L、N は、共通仕様書 1 9 - 3 - 5 「支払」に示す 注 1）、注 2）のとおり。

② T は、1 回当たりに設置するテーパー箇所数を示す。

③ 上表の規制時間とは、1 回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

④（ ）内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。

⑤ 路肩規制・車線規制における保守を行う交通監視員及び交通監視員の休憩時間等の交代要員については、交通規制工に含むものとする。

⑥ 固定規制における保守を行う交通監視員及び交通監視員の休憩時間等の交代要員については、交通規制工に含まないものとする。

⑦ 車線切替に際し、先頭固定規制が必要となった場合は原則として発注者が行うものとする。

1 8 - 2 - 2 交通保安要員の配置

交通保安要員は、設計図に示す配置種別、配置場所、配置人数、配置時間及び期間にて適切に配置するものとする（交通規制工に含む交通監視員は除く）。また、受注者は、共通仕様書 1 9 - 3 - 3 「交通規制計画」及び 1 9 - 4 - 3 「交通保安要員計画」において、交通保安要員の実施内容、安全対策、車両等の誘導方法について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 8 - 2 - 3 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 8 - 2 - 4 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

- ・ 契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

1 8 - 3 工事用車両の休憩施設駐車場利用について

工事用車両（連絡車を含む）による休憩施設の駐車場の利用については、お客様の利用を優先とする観点から、原則、工事用車両の待機場所に使用してはならない。

ただし、休憩施設内工事を伴う場合、または、やむを得ず待機場所として使用する場合は、駐車する車両の車種、台数、駐車位置及び安全措置について施工計画書を監督員に提出するものとする。

また、緊急時やトイレ利用などで立ち寄る際は、お客様の利便性を優先しトイレ及び商業施設の最遠端の駐車マスを利用するよう配慮するものとする。

1 8 - 4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 8 - 4 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDD I ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和 5 年 8 月）」（以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 8 - 4 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （1）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。
- （2）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。

- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

18-4-3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。

- (2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種 別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	摘要
光通信ケーブル メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路 (株)	潮来IC	埋設による 近接施工	施設管理用図面	

- (3) 前項の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

18-5 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

18-5-1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル[Ver. 1.2]（平成28年10月・東日本高速道路(株)関東支社）」（以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「埋設物等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

18-5-2 埋設物等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」（以下「損傷事故防止監理者」という。）を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者（光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光ケーブル等損傷事故防止監理者を含む）と兼ねることができるものとする。

18-6 保安に関する費用

- (1) 本特記仕様書18-2-1「高速道路等の交通規制、本線通行止め及びランプ閉鎖」、18-2-2「交通保安要員の配置」に要する費用及び18-4「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、18-5「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策」の試掘に要する費用は、単価表の項目で支払いを行うものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

19. 環境保全に関する事項

19-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

19-2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

19-3 汚濁水処理

WJ工法により生ずる汚濁水は、関係法令に従って処理を行った後、放流するものとする。なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した施工計画書を監督員に提出するものとする。

19-4 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めるものとする。

19-5 六価クロム溶出試験

受注者は、セメント及びセメント系固化材を地盤改良等に使用する場合は、改良土から土壤環境基準を超えた六価クロムを溶出させることがないようにしなければならない。また、セメント及びセメント系固化材を使用した改良土を再利用する場合は、六価クロムの溶出量が土壤環境基準以下であることを確認するものとする。

19-6 アスファルトプラントの環境保全

プラント設置に際しては、関係機関と十分打合せを行い、公害対策基本法に基づき、プラント設置に伴う申請手続きを行うとともに、稼働期間中は、公害防止関係法令を遵守し、公害発生防止に努めるものとする。

19-7 環境保全に関する費用

環境保全に関する本特記仕様書19-3「汚濁水処理」に定める泥土（建設汚泥）の処分、本特記仕様書19-5「六価クロム溶出試験」に定める六価クロム溶出試験に要する費用以外の費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

20. 再生資源及び建設副産物に関する事項

20-1 再生資材の使用

(1) 再生資材は、下表に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数 量	摘要指針等
客土掘削 盛土工※	建設発生土	約4,800m ³	
用排水溝、立入防止柵の 出入口、落下物防止柵、 中央分離帯ブロックアウ ト工	再生クラッシャーラン	約44m ³	(F) : 基礎材含 むもの
粒状路盤工 簡易舗装工	製鋼スラグ	約28,200m ³	

上表の※印については、本特記仕様書 2 6 - 2 4 「率計上工事に関する事項」によるものとする。

- (2) 受注者は前項 (1) 示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会 (様式-4) を行うものとする。

照会に当り再資源化施設は、次の手順で選定するものとする。

- イ) 建設汚泥再生品にあつては、当該工事現場から概ね50kmの範囲内の再資源化施設
- ロ) 再生骨材等及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね40kmの範囲内 (再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が1.5時間の範囲内) の再資源化施設とする。
- ハ) 上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる3施設程度とする。

- (3) 受注者は前項 (1) に示す再生クラッシャーランについて、使用用途に応じた品質が満足されない場合は監督員へ報告するものとする。この場合において監督員が必要があると認めて材料の変更等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

- (4) 受注者は前項 (2) による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合、または再生資材の供給が当該施工箇所の全数量を確保できない場合は、監督員に報告 (様式-5) し、その指示に従うものとする。

2 0 - 2 建設副産物の活用等

- (1) 共通仕様書 1 - 2 8 「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	数 量	活用方法等
建設発生土	捨土掘削箇所 (防火ブロック、潮来IC※)	約 2,500m ³	本特記仕様書 6 - 2 自工区外盛土場に関する事項による
コンクリート塊	コンクリート取壊し箇所※	約 1m ³	再資源化施設
アスファルト・コンクリート塊	路面切削工、舗装版取壊し箇所※	約 135m ³	再資源化施設
建設汚泥	路面標示消去工箇所	—	再資源化施設

上表の※印については、本特記仕様書 2 6 - 2 4 「率計上工事に関する事項」によるものとする。

- (2) 建設副産物を本線に利用する場合は、共通仕様書に定める該当各項の規定により施工するものとする。

(3) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	区 間	施設の名称	所 在 地	受 入 条 件
コンクリート塊	佐原香取IC～ 潮来IC	(有)林建材	千葉県香取市荒 北字西沢向726- 1	受入時間：8：00～17：00 定休日：日曜日・祝日 最大寸法： 35×35×35cm以下
アスファルト・ コンクリート塊	佐原香取IC～ 潮来IC	片野建設(株) 佐 原エコロジーセ ンター	千葉県香取市与 倉309の一部他	受入時間：8：00～17：00 定休日：日曜日 最大寸法： 50×50×30cm以下

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

(4) 建設汚泥の処分に要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

20-3 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等（建設汚泥の処理を除く）に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

21. 部分引渡し及び部分使用に関する事項

21-1 部分引渡し

契約書第39条の規定に基づく指定部分及びその引渡し時期は、（「位置図」及び）下表のとおりとする。

指定部分	引渡し時期
潮来IC～（仮称）麻生IC	令和9年2月下旬

21-2 工事の部分使用

共通仕様書1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、（「位置図」及び）下表のとおりとする。

番号	箇 所	使用開始時期	使用理由
1	STEP1※、STEP2※、STEP3※ 施工完了箇所	令和8年10月下旬 （本特記仕様書9-4 に示す通行止め後）	一般の用に供するため

上表の※は参考図に示す施工内容を表すものとする。

なお、供用中の高速道路において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

- 1) 部分使用検査 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。
- 2) 検査実施日時 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。

- 3) 検査対象工事目的物 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。
- 4) 検査を実施する者 別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

2.2. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舎、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺的美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善（仮設備関係）	・環境負荷の低減
現場環境改善（営繕関係）	・現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善（安全関係）	・盗難防止対策（警報機等） ・避暑（熱中症予防）、防寒対策
地域連携	・地域対策費（地域行事等の費用含む）

2.3. 三者協議会に関する事項

2.3-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- ・本線（潮来IC～（仮称）麻生IC）の道路詳細設計、舗装詳細設計
- ・通信管路設計

2.3-2 三者協議会協定書の締結

監督員が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結するものとする。

2.3-3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2.3-4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1－5「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1－17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

24. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

25. 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

25-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く着工日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書 1－13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - ② 共通仕様書 1－35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③ 工場製作のみを実施している期間
 - ④ 交通規制を伴う施工のみの工事で、本特記仕様書 9.「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する交通規制を行ってはならない期間
 - ⑤ 本特記仕様書 9.「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

25-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 受注者は、現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡をするものとする。
- (2) 受注者は、工事完成後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別添－3）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。

(3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。

(4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

25-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示す余裕期間内で、受注者は着工日を任意に設定することができる。

余裕期間内に設定した着工日前までの期間は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、余裕期間内に着工日を設定し、工事打合簿にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着工期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間

25-4 週休2日工事に要する費用

25-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日の積算に当たっては、土木工事積算基準（4週8休）の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書25-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法の取り扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

25-4-2 支払

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

26. 工事細部に関する事項

26-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1「施工計画書の提出」に次を追加する。

- 1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策
- 2) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

26-2 作業時間帯による単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、作業時間帯に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

作業時間帯	単価表の項目末尾の表記	備 考
夜間作業	(夜)	
昼間作業	無表記	

26-3 土 工

26-3-1 客土掘削、捨土掘削

(1) 共通仕様書 2-6-1 の作業内容は下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容	土砂区分
客土掘削 土砂 A	1) 清水ストックヤードにおける土砂の掘削、積込 2) 本線、ランプの土工部への運搬、敷均し、締固め	土砂 B
捨土掘削 土砂 A	1) 切土のり面部からの土砂の掘削、積込 2) 清水ストックヤードへの運搬、敷均し	土砂 B

(2) 材 料

客土掘削に使用する材料の品質基準は、「土工施工管理要領」における上部路体相当の基準を適用するものとする。

(3) モデル施工

客土掘削のモデル施工は、共通仕様書 2-7-4 によらず行わないものとする。

(4) 施 工

客土掘削の施工は、「土工施工管理要領」における上部路体相当の締固め度を適用するものとする。

(5) 検 査

客土掘削の検査は、共通仕様書 2-7-6 の規定によらず施工前の土量確認及び現況断面の確認を行い、施工完了後に設計図書により断面形状の検査を行うものとする。

(6) 数量の検測

客土掘削の数量の検測は、盛土の設計数量 (m³) で行うものとする。

26-4 用排水構造物工

26-4-1 用排水溝の種別

共通仕様書 5-2 適用すべき諸基準（用排水構造物標準設計図集）に下表を追加する。

単価表の項目	設計図の表示	摘 要
用排水溝 P u L・a・b (G)	Ds-PuL-a-b(G)	プレキャストコンクリートU型側溝 (G) : 逆引き調整コンクリート
用排水溝 U [^] (G L 2)・a・b (G) (F)	Ds-U [^] (GL2)-a-b(G) (F)	グレーチング付現場打ちコンクリート側溝 (G) (F) : 逆引き調整コンクリート、 基礎付き
用排水溝 U [^] (G L 2)・a・b (A) (F)	Ds-U [^] (GL2)-a-b(A) (F)	グレーチング付現場打ちコンクリート側溝 (A) (F) : 滞水対策部、基礎付き

単価表の項目	設計図の表示	摘 要
用排水溝 R G (P) ・ a ・ b	Ds-RG(P)-a-b	ロールドガッター (プレキャスト製)
用排水溝 P S t ・ ϕ D	Ds-Pst- ϕ D	プレキャストコンクリート円形水路
用排水溝 P S t ・ ϕ D (F)	Ds-Pst- ϕ D(F)	プレキャストコンクリート円形水路 (F) : 基礎付き
用排水溝 P s t ・ a ・ b	Ds-Pst-a-b	プレキャストコンクリート円形水路 (矩形型)
用排水溝 P s t ・ a ・ b (F)	Ds-Pst-a-b(F)	プレキャストコンクリート円形水路 (矩形型) (F) : 基礎付き
用排水溝 V s ・ a ・ b (F)	Ds-Vs-a-b(F)	プレキャストコンクリート可変側溝 (F) : 基礎付き

2 6 - 4 - 2 用排水管の種別

共通仕様書 5 - 2 適用すべき諸基準 (用排水構造物標準設計図集) に下表を追加する。

単価表の項目	設計図の表示	摘 要
用排水管 P (V u) ・ ϕ D (F)	P (Vu)- ϕ D(F)	排水管 (硬質塩化ビニル管) (F) : 基礎付き

2 6 - 4 - 3 集水ますの種別

共通仕様書 5 - 4 - 2 (4) に規定する集水ますの種別に、下表を追加する。

なお、集水ますの追加変更を指示した場合、原則として形状及びコンクリート量が最も近い種別に区分し、契約単価の変更は行わないものとする。

単価表の項目	設計図の表示	標準コンクリート量 (m3)
集水ます T y p e G	Dc [^] -S-As	0.22
	Dc [^] -S-PuL (A1)	
	Dc [^] -S-PuL (A2)	
	Dc [^] -S-PuL (A3)	
	Dc [^] -S-PuL (A4)	
	Dc [^] -S-U(A)	
	Dc [^] -S-PuL・Vu	
	Dc [^] -S-PuL・U	
	Dc [^] -S	
集水ます T y p e I	Dc [^] -M-U	0.26
	Dc [^] -M-RG・U	
集水ます T y p e J	Dc [^] -PuL・U(Sw) (A1)	0.34
	Dc [^] -PuL・U(Sw) (A2)	
	Dc [^] -PuL・U(Sw) (A3)	
集水ます T y p e L	Dc [^] -S-PuL (B1)	0.35
	Dc [^] -S-PuL (B2)	
	Dc [^] -S-U(B)	
集水ます T y p e M	Dc [^] -Vs	0.22
集水ます T y p e N	Dc [^] -RG・U(Sw)	0.36
集水ます T y p e O	Dc [^] -St(Sw) ϕ 0.30 (T) (A1)	0.17

単価表の項目	設計図の表示	標準コンクリート量 (m3)
集水ます Type P	$Dc^{\wedge}-St(Sw) \phi 0.30 (T) (A2)$	0.33
集水ます Type Q	$Dc^{\wedge}-St(Sw) \phi 0.30 (T) (B)$	0.10
集水ます Type R	$Dc^{\wedge}-St \cdot Vu(Sw) (T)$	0.33
集水ます Type S	$Dc^{\wedge}-St \cdot RG(Sw)$	0.36
集水ます Type T	$Dc^{\wedge}-M-BA(Sw)$ $Dc^{\wedge}-M-BA(Sw) (A)$	0.38
集水ます Type U	$Dc^{\wedge}-M-BA$	0.23
集水ます Type V	RCV-1.00-1.20	—

26-4-4 支 払

共通仕様書 5-4-5 に規定する単価表の項目に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
5- (1)	用排水溝	
	$PuL \cdot a \cdot b (G)$	m
	$U^{\wedge}(GL2) \cdot a \cdot b (G) (F)$	m
	$U^{\wedge}(GL2) \cdot a \cdot b (A) (F)$	m
	$RG(P) \cdot a \cdot b$	m
	$PSt \cdot \phi D$	m
	$PSt \cdot \phi D (F)$	m
	$Pst \cdot a \cdot b$	m
	$Pst \cdot a \cdot b (F)$	m
	$Vs \cdot a \cdot b (F)$	m
5- (2)	用排水管	
	$P(Vu) \cdot \phi D (F)$	m
5- (3)	集水ます	
	Type L	箇所
	Type M	箇所
	Type N	箇所
	Type O	箇所
	Type P	箇所
	Type Q	箇所
	Type R	箇所
	Type S	箇所
	Type T	箇所
	Type U	箇所
	Type V	箇所

26-5 舗装工

26-5-1 粒状路盤工

(1) 粒状路盤工の種別

粒状路盤工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	施工場所
粒状路盤工 下層路盤（t = 15 cm）	仕上り厚さ15cmとし、製鋼スラグ材を使用するものをいう	本線土工部 ランプ土工部
粒状路盤工 上層路盤（t = 15 cm）	仕上り厚さ15cmとし、製鋼スラグ材を使用するものをいう	本線土工部路肩

（２）材 料

粒状路盤工に使用する材料は製鋼スラグとし、「舗装施工管理要領」及び「舗装施工便覧（社団法人 日本道路協会）」の各項目によるものとする。

なお、材料規定は下表のとおりとする。

単価表の項目	材料規定
粒状路盤工 下層路盤（t = 15 cm）	下層路盤の材料規定に準ずる
粒状路盤工 上層路盤（t = 15 cm）	下層路盤の材料規定に準ずる

（３）支 払

共通仕様書 13-4-12 に規定する単価表の項目に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
13-（ 2） 粒状路盤工	
下層路盤（t = 15 cm）	m ²
上層路盤（t = 15 cm）	m ²

26-5-2 アスファルト混合物（高弾性上層路盤工、アスファルトコンクリート表層工・遮水性基層工・橋梁レベリング層工、加熱アスファルト安定処理路盤工）

（１）適用すべき諸基準

共通仕様書 13-2 「適用すべき諸基準」に次を追加する。

- ・「高弾性上層路盤用混合物設計・施工管理要領」
- ・「低速プロファイラの運用に関する補足資料」（別添-2）

（２）種 別

１）アスファルト混合物の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	アスファルト混合物の種別	施工場所
アスファルト混合物 高弾性上層路盤工	高弾性上層路盤用混合物	本線（土工部） ランプ（土工部）
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート遮水性基層工	基層用遮水性アスファルト混合物	本線（土工部） ランプ（土工部）
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート 橋梁レベリング層工（FB13）	橋梁レベリング層用混合物（FB13）	本線（橋梁部） ランプ（橋梁部）
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工Ⅰ	高機能舗装Ⅰ型用混合物	本線（滞水対策箇所）
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工Ⅱ	高機能舗装Ⅱ型用混合物	本線（土工部・橋梁部） ランプ（土工部・橋梁部）
アスファルト混合物 加熱アスファルト安定処理路盤工	加熱アスファルト安定処理用混合物（タイプⅠ）	横断勾配の嵩上げ箇所

2) アスファルト

共通仕様書 1 3 - 5 - 2 (1) 1) に規定するアスファルトの種類は、下表のとおりとする。

単価表の項目	アスファルトの種類	アスファルト混合物の種別
アスファルト ストレートアスファルト	ストレートアスファルト 60～80	加熱アスファルト安定処理用混合物 (タイプ I)
アスファルト 改質アスファルト A	改質アスファルト (一般用)	基層用遮水性アスファルト混合物 橋梁レベリング層用混合物 (FB13) 高機能舗装 II 型用混合物
アスファルト 改質アスファルト B	改質アスファルト (高弾性上層路盤用)	高弾性上層路盤用混合物
アスファルト 高粘度改質アスファルト	高粘度改質アスファルト (一般用)	高機能舗装 I 型用混合物

(3) 混合物

共通仕様書 1 3 - 5 - 3 に示すアスファルト混合物に使用する骨材の配合設計粒度の種類、標準アスファルト使用量及びマーシャル供試体の突固め回数は下表のとおりとする。なお、標準アスファルト量に変更が生じた場合による単価の変更は原則として行わないものとする。

ただし、基層用遮水性アスファルト混合物においては、標準アスファルト量に対し±0.4%以上の変動が生じた場合、単価の変更を行うものとする。

アスファルト混合物の種別	標準アスファルト量	骨材の最大粒径	マーシャル供試体の突固め回数
高弾性上層路盤用混合物	5.3%	20mm	両面各50回
基層用遮水性アスファルト混合物	4.9%	20mm	両面各75回
橋梁レベリング層用混合物 (FB13)	5.8%	13mm	両面各50回
高機能舗装 I 型用混合物	4.7%	13mm	両面各50回
高機能舗装 II 型用混合物	5.2%	13mm	両面各50回
加熱アスファルト安定処理用混合物 (タイプ I)	4.4%	30mm	両面各50回

(4) 暫定配合

当社が設計のために使用した暫定配合は、次のとおりである。なお、配合の変更を指示した場合であっても軽微な場合は、契約単価の変更は行わないものとする。

(単位：%)

単価表の項目	4号 碎石	5号 碎石	6号 碎石	7号 碎石	砕砂	粗砂	細砂	石粉	備考
アスファルト混合物 高弾性上層路盤工	—	25.0	25.0	15.0	18.0	10.0	—	7.0	
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート 遮水性基層工	—	20.0	18.0	13.0	27.0	13.0	—	9.0	
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート橋梁 レベリング層工 (F B 1 3)	—	—	29.0	16.0	33.0	16.0	—	6.0	
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート 表層工 I	—	—	84.0	—	—	11.0	—	5.0	
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート 表層工 II	—	—	65.0	10.0	7.0	7.0	—	11.0	

単価表の項目	4号 碎石	5号 碎石	6号 碎石	7号 碎石	砕砂	粗砂	細砂	石粉	備考
アスファルト混合物 加熱アスファルト 安定処理路盤工	16.0	17.0	21.5	18.5	23.0	-	-	4.0	

(5) はく離抵抗試験結果に伴うアスファルト混合物の変更

はく離抵抗試験結果に伴い、はく離防止剤の添加、またはアスファルト種別の変更等を監督員が指示する場合がある。この場合受注者は、監督員の指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(6) 基層用遮水性アスファルト混合物

1) 骨材の粒度

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する混合物の骨材の配合設計粒度は、下表のとおりとする。なお、使用する骨材の密度が0.2g/cm³以上異なる場合には配合比の修正を行う。

表-1 基層用遮水性アスファルト混合物の配合設計標準粒度範囲

ふるい目の開き (mm)	ふるい通過質量百分率 (%)
26.5	100
19.0	95～100
13.2	75～90
9.5	65～83
4.75	50～67
2.36	37～53
0.6	24～30
0.3	16～24
0.15	9～14
0.075	7～10

2) 配合試験及び基準値

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する混合物の配合試験、規定値及び品質基準値は下表のとおりとする。

表-2 基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験

種別	試験項目	試験方法	試験頻度	規定値
ア基 ス層 フ用 ア遮 ル水 ト性 混 合 物	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	材料及び配合粒度が異なるごとにAs量5点で標準各3個、推定最適As量を挟む3点で水浸各3個	表-1 表-3
	ホイールトラッキング試験	試験便覧 B003 注1)	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (3枚/回)	表-3
	水浸ホイールトラッキング試験	試験法 244	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (2枚/回)	平均はく離率 5%以下
	透水係数	試験便覧 B017T	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (3個/回)	1.0×10^{-7} 以下

注1) 供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の100±1%以内とする。

表-3 基層用遮水性アスファルト混合物のマーシャル試験基準値

項 目	基準値
マーシャル安定度 (kN)	6以上
フロー値 (1/100cm)	15～40
空隙率 (%)	2～3
飽和度 (%)	70～85
水浸マーシャル残留安定度 60℃ 48時間 (%)	75以上

表-4 基層用遮水性アスファルト混合物の混合物性状

項 目	基準値
動的安定度 (回/mm)	1,000以上
平均はく離率 (%)	5以下
水密性 (透水係数) (cm/秒)	1.0×10^{-7} 以下

(7) 試験練り

基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度は舗装施工管理要領によらず下表のとおりとする。

表-5 基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度

種別	項目	試験項目	試験方法	試験ひん度
基層用遮水性アスファルト混合物	各種材料の条件	常温・加熱骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	各2個/1回
	混合条件	アスファルト量	—	3点/1配合 注1)
		混合量、混合時間及び温度管理	—	適 宜
	混合物の性状	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	1回/1配合 As量3点で標準、水浸各3個
	混合物の性状	アスファルト含有量試験	自動計量記録装置 または試験便覧 G028による	出荷毎全バッチまたは、1回/1配合 (2個/1回)
		ホイールトラッキング試験 注2)	試験便覧 B003	1回/1配合 (3枚/1回)
		透水係数 注3)	試験便覧 B017T 注4)	1回/1配合 (3個/1回)
		水浸ホイールトラッキング試験 注3)	試験法 244	2枚/1配合

注1) 粒度又はアスファルト量のいずれかを変化させて3点実施するものとし、監督員の指示に従うものとする。

注2) アスファルトプラント排出の混合物にて供試体を作製する。なお、供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の100±1%以内とする。また、ホイールトラッキング試験機は同一機械とし、原則として配合試験で使用した試験機とする。

注3) 供試体は最適締固め温度にて作製し、指定の頻度で試験を実施するものとする。

注4) 試験は、舗装施工管理要領Ⅱ建設工事関係 1－1 (4) (b) (ii)に従って行う。

(8) 施工

排水ます等及び伸縮装置近傍で施工する場合は、アスファルト混合物等が排水施設及び伸縮装置内に落下しないように十分注意を払い施工しなければならない。なお、当該工事によりアスファルト混合物等が散乱した場合には、受注者の責任で清掃しなければならない。

(9) 支 払

共通仕様書 1 3 - 5 - 1 1 に規定する単価表の項目に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 3 - (4)	アスファルト混合物	
	高弾性上層路盤工	t
	アスファルトコンクリート遮水性基層工	t
	アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工 (F B 1 3)	t
	アスファルトコンクリート表層工 I	t
	アスファルトコンクリート表層工 II	t
1 3 - (5)	アスファルト	
	ストレートアスファルト	t
	改質アスファルト A	t
	改質アスファルト B	t
	高粘度改質アスファルト	t

2 6 - 5 - 3 瀝青材散布工

(1) 材 料

共通仕様書 1 3 - 7 - 2 に規定する材料に下記を追加する。

タックコート D に使用する材料は、日本アスファルト乳剤協会（タイヤ付着抑制型乳剤 P K M - T）の規格及び日本アスファルト乳剤協会（速分解型アスファルト乳剤 P K M - T - Q）の規格又はこれと同等以上のものとする。

(2) 使用量及び散布温度

共通仕様書 1 3 - 7 - 3 に規定する使用量及び散布温度に下表を追加する。

項目	材料	標準使用量 (L/m ²)	散布温度	備考
タックコート D (P K M - T - Q)	アスファルト 乳剤	0.8	常温（加熱する必要がある場合は監督員の指示する温度）	

(3) 支 払

共通仕様書 1 3 - 7 - 8 に規定する単価表の項目に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 3 - (8)	瀝青材散布工 タックコート D	ℓ

2 6 - 5 - 4 床版防水工

(1) 定 義

共通仕様書 1 3 - 9 - 1 に規定する定義を下記のとおり変更する。

床版防水工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、橋梁床版への水の浸透防止を目的として橋梁床版面に防水層を設置することをいう。

(2) 種 別

共通仕様書 1 3 - 9 - 2 に規定する種別を下表のとおり変更する。

単価表の項目	区分内容	橋梁名	既設 床版 面	下地処理方法		備考
				床版 面	端部 防水面	
床版防水工 床版防水工 A	新設のコンクリート床版に床版防水工の要求性能としてグレードⅡに適合する防水層を施工するもの。	日の出第一橋 日の出第二橋 潮来IC本線橋 Cランプ橋 前川橋 北排水路橋（上り線） 潮来佐原線橋（上り線） 小泉第一高架橋（上り線） 小泉第二高架橋（上り線） J R 鹿島線橋（上り線） 古高高架橋（上り線） 水戸神栖線橋（上り線）	—	ダイヤモンド研掃工法	研掃工（動力工具）	端部防水工の端部保護材を含む

（３）施 工

共通仕様書 1 3 - 9 - 4 に規定する施工に下記を追加する。

１）床版防水工A

床版防水工Aの施工は、「舗装施工管理要領」の規定及び「床版防水の下地処理に関するガイドライン（新設床版編）」に従って行わなければならない。

２）廃材処理

下地処理により発生した廃材の処理が必要と監督員が指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2 6 - 6 交通安全施設工

2 6 - 6 - 1 防護柵工

（１）種 別

共通仕様書 1 5 - 3 - 2 に規定する種別に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容	設計図の表示	支柱間隔 (m)
防護柵 Gr-A-2B(A)	ガードレール：A種相当（片面ビーム仕様） 基台：プレキャストコンクリート基礎 基礎幅：w=400mm	Gr-A-2B(A)	2
防護柵 Gr-A-2B(A)(R)	ガードレール：A種相当（片面ビーム仕様） 基台：プレキャストコンクリート基礎 基礎幅：w=400mm (R)：再利用	Gr-A-2B(A)(R)	2
防護柵 Gr-A-BJ(P)	本線土工部から橋梁部フロリダ式壁高欄とのすり付け (P)：地際防錆処理 ※既設構造物との接続面全面の鉄筋探査を含む	Gr-A-BJ(P)	1

単価表の項目	区分内容	設計図の表示	支柱間隔 (m)
防護柵 Gr-A-TJ (P)	トンネル坑口部とのすり付け (P) : 地際防錆処理 ※既設構造物との接続面全面 の鉄筋探査を含む	Gr-A-TJ (P)	1
防護柵 Gr-A-2E-GFPC (P)	カルバートボックス上の基礎 (H>0.7m) (P) : 地際防錆処理	Gr-A-2E-GFPC (P)	2
防護柵 Gr-B-2E (P)	ランプ土工部 (P) : 地際防錆処理	Gr-B-2E (P)	2
防護柵 Gr-B-BJ (P)	本線土工部から橋梁部フロリ ダ式壁高欄とのすり付け (P) : 地際防錆処理 ※既設構造物との接続面全面 の鉄筋探査を含む	Gr-B-BJ (P)	1
防護柵 Gr-B-TJ (P)	トンネル坑口部とのすり付け (P) : 地際防錆処理 ※既設構造物との接続面全面 の鉄筋探査を含む	Gr-B-TJ (P)	1
防護柵 Gr-Am-2E (P)	適用勾配: $0\% \leq i \leq 10\%$ (P) : 地際防錆処理	Gr-Am-2E (P)	2
防護柵 Gr-Am-Mo (A)	中分ガードレール 支柱脱着式 (A) : 暫定中央分離帯開口 部	Gr-Am-Mo (A)	2
防護柵 Gr-Am-2E-GFPC (P)	カルバートボックス上の基礎 (H>0.7m) (P) : 地際防錆処理	Gr-Am-2E-GFPC (P)	2
防護柵 車両用防護柵 (ベースプレート 式)	車両用防護柵 (ベースプレート式)	車両用防護柵	2
防護柵 壁接続用平袖ビーム (A)	本線中分ガードレールからコ ンクリート防護柵とのすり付 け ※既設構造物との接続面全面 の鉄筋探査を含む	壁接続用平袖ビ ーム (A)	—

(2) 施 工

共通仕様書 15-3-5 に規定する施工に下記を追加する。

支柱の打込みにおいては、玉石及び転石等により打込み不可能な場合は対策方法について監督員と協議するものとし、これに要する費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(3) 支 払

共通仕様書 15-3-7 に規定する支払を下記のとおり変更追加する。

防護柵工の支払は、前項の規定に従って検測されたガードレールの数量に対し、それぞれの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鉄筋探査及びガードレールの設置に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
15 - (1)	防護柵	
	G r - A - 2 B (A)	m
	G r - A - 2 B (A) (R)	m
	G r - A - B J (P)	m
	G r - A - T J (P)	m
	G r - A - 2 E - G F P C (P)	m
	G r - B - 2 E (P)	m
	G r - B - B J (P)	m
	G r - B - T J (P)	m
	G r - A m - 2 E (P)	m
	G r - A m - M o (A)	m
	G r - A m - 2 E - G F P C (P)	m
	車両用防護柵 (ベースプレート式)	m
	壁接続用平袖ビーム (A)	箇所

26 - 6 - 2 立入防止柵工

(1) 種 別

共通仕様書 15 - 4 - 2 に規定する種別に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容	基礎区分
立入防止柵 立入防止柵 A 1	小動物対策有 土中式	鋼管ぐい基礎 (L=600mm)
立入防止柵 立入防止柵 A 2	小動物対策無 土中式	鋼管ぐい基礎 (L=600mm)
立入防止柵 立入防止柵の出入口 A 1	小動物対策有 W=1,000mm、H=1,500mm 片開き、土中式	鋼管ぐい基礎 (L=600mm)
立入防止柵 立入防止柵の出入口 B 2	小動物対策無 W=5,000mm、H=1,500mm 両開き、コンクリート基礎式	コンクリート基礎 (□700×700mm)
立入防止柵 立入防止柵の出入口 C 1	小動物対策有 W=3,000mm、H=1,500mm 両開き、コンクリート基礎式	コンクリート基礎 (□500×500mm)
立入防止柵 立入防止柵の出入口 C 2	小動物対策無 W=3,000mm、H=1,500mm 両開き、コンクリート基礎式	コンクリート基礎 (□500×500mm)

(2) 支 払

共通仕様書 15 - 4 - 7 に規定する単価表の項目に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
15 - (5)	立入防止柵	
	立入防止柵 A 1	m
	立入防止柵 A 2	m
15 - (6)	立入防止柵の出入口	
	立入防止柵の出入口 A 1	箇所
	立入防止柵の出入口 B 2	箇所
	立入防止柵の出入口 C 1	箇所
	立入防止柵の出入口 C 2	箇所

26-6-3 眩光防止施設工

(1) 種 別

共通仕様書 15-5-2 に規定する種別に下表を追加する。

単価表の項目	区 分 内 容	摘 要
眩光防止施設工 眩光防止板 Type Gi	コンクリート防護柵天端部取付式の眩光防止板 (W=200mm) を設置するもの。	※既設構造物との接続面全面の鉄筋探査を含む

(2) 材 料

共通仕様書 15-5-3 に規定する材料に下記を追加する。

1) 眩光防止板の塗装色

眩光防止板の塗装色は白色系とし、別途監督員の確認を受けるものとする。

(3) 支 払

共通仕様書 15-5-6 に規定する支払を下記のとおり変更追加する。

眩光防止施設工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m 又は 1 基当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鉄筋探査及び眩光防止施設の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
15-(7)	眩光防止施設工 眩光防止板 Type Gi	基

26-6-4 落下物防止柵工

(1) 種 別

共通仕様書 15-7-2 に規定する種別に下表を追加する。

単価表の項目	区 分 内 容
落下物防止柵 落下物防止柵 G 2	亜鉛めっき及びアルミ被覆が主体な落下物防止柵で設置対象施設が道路及び民家で土工区間に鋼管ぐい (L=1,500mm) を打込み設置するもの。 二重の安全対策無
落下物防止柵 落下物防止柵 G 2-1	亜鉛めっき及びアルミ被覆が主体な落下物防止柵で設置対象施設が道路及び民家で土工区間に鋼管ぐい (L=1,500mm) を打込み設置するもの。 二重の安全対策有
落下物防止柵 落下物防止柵 G 3	亜鉛めっき及びアルミ被覆が主体な落下物防止柵で設置対象施設が道路及び民家で土工区間にコンクリート基礎を設置するもの。 二重の安全対策有
落下物防止柵 落下物防止柵 G 4	亜鉛めっき及びアルミ被覆が主体な落下物防止柵で設置対象施設が道路及び民家で土工区間にベースプレート式基礎を設置するもの。 二重の安全対策有 ※既設構造物との接続面全面の鉄筋探査を含む。
落下物防止柵 落下物防止柵端末 G 2-1	落下物防止柵 G2-1 の端部擦付け 二重の安全対策有

(2) 支 払

共通仕様書 15-7-6 に規定する支払を下記のとおり変更追加する。

落下物防止柵の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価は、設計図書及び監督員の指示に従って行う鉄筋探査及び落下物防止柵の設置に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費

用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

1 5 - (9)	単価表の項目	検測の単位
	落下物防止柵	
	落下物防止柵 G 2	m
	落下物防止柵 G 2 - 1	m
	落下物防止柵 G 3	m
	落下物防止柵 G 4	m
	落下物防止柵端末 G 2 - 1	箇所

2 6 - 6 - 5 コンクリート防護柵工

(1) 種 別

共通仕様書 1 5 - 1 1 - 2 に規定する種別に下表を追加する。

単価表の項目	区 分 内 容	摘 要
コンクリート防護柵工 C	土工部に場所打ちのコンクリート防護柵（H鋼杭基礎）を設置するもの。	
コンクリート防護柵工 B 1	プレキャスト製のコンクリート防護柵を橋梁中央分離帯部に設置するもの。	
コンクリート防護柵工 カバープレート工 A	橋梁伸縮装置部にコンクリート防護柵の隙間を塞ぐためのカバープレートを設置するもの。 ※既設構造物との接統面全面の鉄筋探査を含む。	間隔材無し
コンクリート防護柵工 カバープレート工 B	橋梁伸縮装置部にコンクリート防護柵の隙間を塞ぐためのカバープレートを設置するもの。 ※既設構造物との接統面全面の鉄筋探査を含む。	間隔材有り

(2) 材 料

共通仕様書 1 5 - 1 1 - 3 に規定する材料に下記を追加する。

コンクリート防護柵工 C、コンクリート防護柵工 B 1、コンクリート防護柵工 カバープレート工 A、コンクリート防護柵工 カバープレート工 B に使用する材料は設計図書によるものとする。

(3) 施 工

共通仕様書 1 5 - 1 1 - 4 に規定する施工の項目に下記を追加する。

コンクリート防護柵工 B 1 の施工は「施工要領書（プレキャストガードフェンス協会）」によるものとする。

(4) 数量の検測

共通仕様書 1 5 - 1 1 - 5 に規定する数量の検測を下記に変更する。

コンクリート防護柵工の数量の検測は、設計数量（m または枚）で行うものとする。

(5) 支 払

共通仕様書 1 5 - 1 1 - 6 に規定する支払を下記のとおり変更追加する。

コンクリート防護柵工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m 又は 1 枚当りの契約単価で行うものとする。

コンクリート防護柵工 C の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鉄筋の加工・運搬・組立、コンクリートの計量・練混ぜ・運搬・打込み・養生・目地の施工、場所打ち H 鋼杭基礎の施工等コンクリート防護柵工 C の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべて費用を含むものとする。

コンクリート防護柵工 B 1 の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う防護柵部材の据付、部材間の目地充填、傾斜調整用のセメントモルタル、部材連結に伴う連結材の挿入・配置及び部材連結に伴う緊張作業等、コンクリート防護柵工 B 1 の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての

費用を含むものとする。

コンクリート防護柵工 カバープレート工 A、コンクリート防護柵工 カバープレート工 Bの契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うカバープレートの製作、運搬、防錆処理、鉄筋探査、コンクリート削孔、取付等コンクリート防護柵工 カバープレート工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべて費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 5 - (1 4)	コンクリート防護柵工	
	C	m
	B 1	m
	カバープレート工 A	枚
	カバープレート工 B	枚

2 6 - 7 交通管理施設工

2 6 - 7 - 1 路面標示工

(1) 種 別

共通仕様書 1 6 - 4 - 2 に規定する種別に下表を追加する。

単価表の項目	路面標示 の塗色	区分内容
路面標示標準型 C 1 - 1	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示標準型の規定に適合する材料を使用して、本線または連絡等施設にゼブラ、駐車マス等を施工するもの。
路面標示標準型 C 1 - 2	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示標準型の規定に適合する材料を使用して、本線または連絡等施設に矢印、記号、文字を施工するもの。

(2) 支 払

共通仕様書 1 6 - 4 - 6 に規定する単価表の項目に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 6 - (7)	路面標示工	
	路面標示標準型 C 1 - 1	m ²
	路面標示標準型 C 1 - 2	m ²

2 6 - 7 - 2 視線誘導標工

(1) 種 別

共通仕様書 1 6 - 5 - 2 に規定する種別を下表のとおり変更追加する。

単価表の項目	区分内容	設計図の表示	摘要
視線誘導標 A 1 - 5	規定以上の反射性能を有する反射体でサヤ管土中 建込のもの。	DEL-W-A1-5	白色
視線誘導標 A 1 - 6	規定以上の反射性能を有する反射体（片面）でIC ランプ中央分離帯部に取付けるもの。	DEL-O-A1-6	橙色
視線誘導標 A 1 - 7	規定以上の反射性能を有する反射体（両面）でIC ランプ中央分離帯部に取付けるもの。	DEL-O-A1-7	橙色

(2) 支 払

共通仕様書 1 6 - 5 - 9 に規定する単価表の項目に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 6 - (8)	視線誘導標	
	A 1 - 5	基
	A 1 - 6	基
	A 1 - 7	基

2 6 - 7 - 3 距離標工

(1) 種 別

共通仕様書 1 6 - 6 - 2 に規定する種別に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容	設計図の表示	摘要
距離標 B (F r)	素地・文字共高輝度反射シート H=250mm W=550mm 下地 (ナチュラルグリーン)、文字 (白) 立入防止柵添架式距離標 (1km)	KP-B(Fr)	
距離標 C (F r)	素地・文字共高輝度反射シート H=180mm W=400mm 下地 (白)、文字 (ナチュラルグリーン) 立入防止柵添架式距離標 (100m、500m)	KP-C(Fr)	

(2) 支 払

共通仕様書 1 6 - 6 - 6 に規定する単価表の項目に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 6 - (9)	距離標	
	B (F r)	枚
	C (F r)	枚

2 6 - 7 - 4 車線分離標工

(1) 種 別

共通仕様書 1 6 - 8 - 2 に規定する種別に下表を追加する。

単価表の項目	区 分 内 容	設計図の表示	摘要
車線分離標 ポール (H = 6 5 0 mm)	H=650mm頭頂部 φ80mmのラバーポールを設置するもの。 本体色：緑色 (非常回転場の閉め切り)	RP-B	
車線分離標 ポール (H = 8 0 0 mm)	H=800mm頭頂部 φ80mmのラバーポールを設置するもの。 本体色：緑色 (本線合流部)	RP-A	
車線分離標 R P W S - A	H=800mm頭頂部 φ80mmのラバーポールおよび高輝度反射シートを設置するもの。 (本線合流部)	RPWS-A	
車線分離標 R P W S - B	H=800mm頭頂部 φ80mmのラバーポールおよびソーラー式LED発光体を設置するもの。 (本線合流部)	RPWS-B	

(2) 支 払

共通仕様書 16-8-6 に規定する単価表の項目に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
16-(19) 車線分離標	
R P W S - A	基
R P W S - B	基

26-8 雑工

26-8-1 簡易舗装工

(1) 材 料

共通仕様書 18-5-2 に規定する材料は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	アスファルト混合物の種類	アスファルトの種類	施工場所
簡易舗装工 下層路盤工 (t = 1 8 c m)	仕上り厚さ18cmとし、製鋼スラグ材を使用するものをいう	—	—	本線（非常回転場）
簡易舗装工 加熱アスファルト表層工 (t = 4 c m)	仕上り厚さ4cm	密粒度アスファルト混合物	ストレートアスファルト60～80	
簡易舗装工 加熱アスファルト安定処理路盤工（ t = 8 c m ）	仕上り厚さ8cm	加熱アスファルト安定処理用混合物（タイプⅠ）		

(2) 混合物

アスファルト混合物に使用する骨材の配合設計粒度の種類、標準アスファルト使用量及びマーシャル供試体の突固め回数は下表のとおりとする。なお、標準アスファルト量に変更が生じた場合による単価の変更は原則として行わないものとする。

アスファルト混合物の種類	標準アスファルト量	骨材の最大粒径	マーシャル供試体の突固め回数
加熱アスファルト安定処理用混合物 (タイプ I)	4.4%	30mm	両面各50回
密粒度アスファルト混合物	5.5%	13mm	両面各75回

(3) 暫定配合

当社が設計のために使用した暫定配合は、次のとおりである。なお、配合の変更を指示した場合であっても軽微な場合は、契約単価の変更は行わないものとする。

(単位：%)

単価表の項目	4号 碎石	5号 碎石	6号 碎石	7号 碎石	砕砂	粗砂	細砂	石粉	備考
簡易舗装工 加熱アスファルト表層工 (t = 4 cm)	—	—	37.0	19.0	16.0	15.0	7.0	6.0	
簡易舗装工 加熱アスファルト 安定処理路盤工 (t = 8 cm)	16.0	17.0	21.5	18.5	23.0	—	—	4.0	

(4) 施工

排水ます等の近傍で施工する場合は、アスファルト混合物等が排水施設内に落下しないように十分注意を払い施工しなければならない。なお、当該工事によりアスファルト混合物等が散乱した場合には、受注者の責任で清掃しなければならない。

(5) 支 払

共通仕様書 18-5-5 に規定する単価表の項目に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
18-(3)	簡易舗装工 下層路盤工 (t = 18 cm)	m ²

26-8-2 縁石工

(1) 種 別

アスファルト縁石及び工場製コンクリート縁石の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	設計図の表示	摘 要
縁石工 アスファルト縁石 As-C (A)	縁石高 H=160mm 縁石幅 W=230mm	As-C (A)	
縁石工 アスファルト縁石 As-C (B)	縁石高 H=220mm 縁石幅 W=230mm	As-C (B)	
縁石工 アスファルト縁石 As-C (F)	縁石高 H=120mm 縁石幅 W=230mm	As-C (F)	基礎コンクリート 100mm
縁石工 工場製コンクリート縁石 A (18)	縁石高 H=170mm 縁石幅 W=200mm	PCC-A (18)	基礎コンクリート 180mm
縁石工 工場製コンクリート縁石 B (0)	縁石高 H=250mm 縁石幅 W=205mm	PCC-B (0)	
縁石工 工場製コンクリート縁石 B (10)	縁石高 H=250mm 縁石幅 W=205mm	PCC-B (10)	基礎コンクリート 100mm
縁石工 工場製コンクリート縁石 B (18)	縁石高 H=250mm 縁石幅 W=205mm	PCC-B (18)	基礎コンクリート 180mm
縁石工 工場製コンクリート縁石 C (18)	縁石高 H=300mm 縁石幅 W=210mm	PCC-C (18)	基礎コンクリート 180mm

(2) 支 払

共通仕様書 18-6-5 に規定する単価表の項目に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
18-(4)	縁石工 アスファルト縁石 As-C (A) アスファルト縁石 As-C (B) アスファルト縁石 As-C (F) 工場製コンクリート縁石 A (18) 工場製コンクリート縁石 B (0) 工場製コンクリート縁石 B (10) 工場製コンクリート縁石 B (18) 工場製コンクリート縁石 C (18)	m m m m m m m m m

26-8-3 コンクリートシール工

(1) 施 工

共通仕様書 18-10-2 に規定する施工を下記に変更する。

- (1) コンクリートシール工に使用するコンクリートは、共通仕様書第8章の規定に従い施工しなければならない。なお、使用するコンクリートの種別はC1-1とする。

(2) 支 払

共通仕様書 18-10-4 に規定する支払を下記に変更する。

コンクリートシール工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m²当たりの

契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリートの運搬、打込み、仕上げ、被膜養生、充てん材、目地材等コンクリートシーリングの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

26-8-4 カルバート番号板

(1) 種 別

カルバート番号板の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
カルバート番号板 カルバート番号板 A	2文字、数字2桁(数字が1～19の場合)	
カルバート番号板 カルバート番号板 B	2文字、数字2桁(数字が20～99の場合)	

(2) 支 払

共通仕様書18-11-4に規定する単価表の項目に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
18-(16)	カルバート番号板	
	カルバート番号板 A	枚
	カルバート番号板 B	枚

26-9 防草シート工

26-9-1 定義

防草シート工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、雑草繁茂防止を目的として、防草シートを設置することをいう。

26-9-2 種別及び材料

防草シート工の種別及び材料は、下表のとおりとする。

単価表の項目	寸 法	引張強度	遮光率	素 材	施工箇所
防草シート工 防草シート工A	厚み3.0mm以上 ～5.0mm未満	100N/cm以上	100%	改質アスファルト系	路肩 排水溝なし
防草シート工 防草シート工B	厚み3.0mm以上 ～5.0mm未満	100N/cm以上	100%	改質アスファルト系	路肩 排水溝あり

26-9-3 施 工

防草シート工の施工に先立ち、設置するのり面等の草刈り及び凹凸を平滑に整地し、防草シートが地表面と密着するように施工するとともに、風等により飛散したり重ね部等が開かないよう、アンカーピン、接着剤等により堅固に仕上げるものとする。アンカーピンの施工に際しては、地下埋設物に損傷を与えないよう特に注意し、万一既存埋設物に損傷を与えた場合は、速やかに監督員に報告し、その対応について指示を受けるものとする。

なお、復旧に要する費用は受注者の負担とする。

26-9-4 数量の検測

防草シート工の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

26-9-5 支 払

防草シート工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う施工前の草刈、不陸整生、防草シートの材料、布設、保護養生等防草シート工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用

を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１）	防草シート工	
	防草シート工A	m2
	防草シート工B	m2

26-10 標識サポート工

26-10-1 定義

標識サポート工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、工事規制標識の固定用金具を設置するものをいう。

26-10-2 種別

標識サポート工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	設計図の表示	摘 要
標識サポート工 SP-A	防護柵支柱取付	SP-A	
標識サポート工 SP-B	土中式	SP-B	
標識サポート工 SP-C	壁高欄取付	SP-C	※既設構造物との接続面全面の鉄筋探査を含む

26-10-3 材料及び防錆処理

標識サポート工に使用する鋼材は、JIS G 3444（一般構造用炭素鋼鋼管）、JIS G 3101（一般構造用圧延鋼材）の規格、防錆処理は、本体はJIS H 8641（溶融亜鉛めっき）HDZT77、付属品はHDZT49の規格に適合しなければならない。

26-10-4 数量の検測

標識サポート工の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

26-10-5 支払

標識サポート工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鉄筋探査及び標識サポート工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（２）	標識サポート工	
	SP-A	基
	SP-B	基
	SP-C	基

26-11 中央分離帯ブロックアウト工

26-11-1 定義

中央分離帯ブロックアウト工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、中央分離帯部に施工するガードレール支柱部の箱抜きを行うことをいう。

26-11-2 種 別

中央分離帯ブロックアウト工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
中央分離帯ブロックアウト工 箱抜き工 A	中央分離帯部に施工するもの。 ガードレール支柱部の箱抜き（750×300mm）、 砕石、モルタル	
中央分離帯ブロックアウト工 箱抜き工 B	中央分離帯部に施工するもの。 ガードレール支柱部の箱抜き（700×300mm）、 砕石、モルタル	
中央分離帯ブロックアウト工 箱抜き工 C	中央分離帯部に施工するもの。 ガードレール支柱部の箱抜き（550×300mm）、 砕石、モルタル	

26-11-3 数量の検測

中央分離帯ブロックアウト工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

26-11-4 支 払

中央分離帯ブロックアウト工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う支柱部箱抜き用型枠の設置・撤去、箱抜き部の砕石・モルタル等中央分離帯ブロックアウト工の施工に要する材料・労力・機械器具等、本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（3）	中央分離帯ブロックアウト工	
	箱抜き工 A	箇所
	箱抜き工 B	箇所
	箱抜き工 C	箇所

26-12 交通安全補助施設工

26-12-1 定 義

交通安全補助施設工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、逆走防止対策用矢印板をガードレールビームに設置することをいう。

26-12-2 種 別

交通安全補助施設工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
交通安全補助施設工 矢印板 A	設計図に示す位置のガードレールビームに、矢印板（アルミ製・白地・赤矢印）を取付けるもの。 W=800mm H=450mm

26-12-3 施 工

交通安全補助施設工の施工は、強風等で飛散しないように堅固に設置しなければならない。

26-12-4 数量の検測

交通安全補助施設工の数量の検測は、設計数量（枚）で行うものとする。

26-12-5 支 払

交通安全補助施設工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1枚当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う材料の製作・設置等交通安全補助施設工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（４）	交通安全補助施設工 矢印板 A	枚

2 6 - 1 3 分岐端緩衝装置工

2 6 - 1 3 - 1 定 義

分岐端緩衝装置工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、本線と連絡等施設の分岐部に車両衝突緩衝装置を設置するものをいう。

2 6 - 1 3 - 2 種 別

分岐端緩衝装置工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	設計図の表示	摘 要
分岐端緩衝装置工 A	ノーズ部緩衝施設	分岐端緩衝装置工 A	地際防錆処理
分岐端緩衝装置工 B	クッションドラム	分岐端緩衝装置工 B	3 個／箇所

2 6 - 1 3 - 3 材 料

分岐端緩衝装置工 A の材料は設計図によるほか、共通仕様書 1 5 - 3 - 3 （１）の規定に基づくものとする。

分岐端緩衝装置工 B の材料は、監督員の確認を受けるものとする。

2 6 - 1 3 - 4 施 工

分岐端緩衝装置工 A の施工は、共通仕様書 1 5 - 3 - 5 および本特記仕様書 2 6 - 6 - 1 （２）の規定に基づくものとする。

2 6 - 1 3 - 5 数量の検測

分岐端緩衝装置工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

2 6 - 1 3 - 6 支 払

分岐端緩衝装置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う分岐端緩衝装置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（５）	分岐端緩衝装置工	
	A	箇所
	B	箇所

2 6 - 1 4 転落防止柵工

2 6 - 1 4 - 1 適用すべき諸基準

日本道路協会 防護柵の設置基準・同解説

2 6 - 1 4 - 2 定 義

転落防止柵工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、転落防止柵を設置するものをいう。

26-14-3 種 別

転落防止柵工の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	標準支柱間隔	高さ
転落防止柵工 転落防止柵工	設置箇所：本線、調整池 ※本線に設置する箇所については既設構造物との接続面全面の鉄筋探査を含む	3m	1.1m

26-14-4 材 料

転落防止柵工に使用する材料は、次に示す設計強度に対して、塑性変形しないものでなければならない。

単価表の項目	設計強度	備考
転落防止柵工 転落防止柵工	垂直荷重：590N/m以上 水平荷重：390N/m以上	「防護柵の設置基準・同解説」に示す歩行者自転車用柵（P種）

26-14-5 防錆処理

（１）支柱、ガードパイプ、ベースプレート

防錆処理は、溶融亜鉛めっきによるものとし、JIS H 8641（溶融亜鉛めっき）HDZT77の規格に適合しなければならない。

（２）取付けボルト・ナット、アンカーボルト・ナット

防錆処理は、溶融亜鉛めっきによるものとし、JIS H 8641（溶融亜鉛めっき）HDZT49の規格に適合しなければならない。

26-14-6 施 工

鋼材については、現場において加熱又は溶接を行ってはならない。現場における穴あけ、切断及びきりもみは、周囲の鋼材に悪影響を及ぼさない場合にのみ監督員の確認を得て行うことができる。

26-14-7 数量の検測

転落防止柵工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

26-14-8 支 払

転落防止柵工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鉄筋探査及び転落防止柵工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（６）	転落防止柵工 転落防止柵工	m

26-15 間詰工

26-15-1 定 義

間詰工とは、設計図書及び監督員の指示に従って舗装端部を間詰する目的で施工するコンクリート工をいう。

26-15-2 種 別

間詰工の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
間詰工 コンクリートC2-1	舗装端部を間詰するもの。 コンクリート種別：C2-1

26-15-3 施 工

間詰工に使用するコンクリートは、共通仕様書第8章の規定に従い施工しなければならない。

26-15-4 数量の検測

間詰工の数量の検測は、設計数量（m³）で行うものとする。

26-15-5 支 払

間詰工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリートの運搬、打込み、仕上げ等間詰工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（7）	間詰工 コンクリートC2-1	m ³

26-16 路面切削工

26-16-1 定 義

路面切削工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設舗装を路面切削機により所定の深さまで切削するものをいう。

26-16-2 種 別

路面切削工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
路面切削工 路面切削工 A	路面切削機により橋梁部の既設舗装面を切削するもの。 (切削深3.5cm)
路面切削工 路面切削工 B	路面切削機により土工部の既設舗装面を切削するもの。 (切削深6.0cm)

26-16-3 舗装廃材の処理

既設舗装の切削により発生した廃材の処理場所は、本特記仕様書20-2「建設副産物の活用等」に示すとおりとし、運搬処理に要する費用については関連する単価項目に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

26-16-4 施 工

- (1) 路面切削工の施工は、路面切削機等により橋梁床版面を損傷させないように細心の注意を払いながら既設床版面まで切削するものとし、既設舗装が橋梁床版面に残存しないよう入念に除去するものとする。
- (2) 排水ます等及び伸縮装置近傍で施工する場合は、廃材等が装置内に落下しないように十分注意を払い施工しなければならない。なお、当該工事により廃材等が散乱した場合には、受注者の責任で清掃しなければならない。

- (3) 伸縮装置、排水構造物付近は人力施工により、それらに損傷を与えないよう入念に施工しなければならない。なお、受注者は、施工機械及び施工方法についてあらかじめ詳細な施工計画を立てて監督員に提出しなければならない。

2 6 - 1 6 - 5 数量の検測

路面切削工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

2 6 - 1 6 - 6 支 払

路面切削工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設路面の切断、切削、剥ぎ取り、端部のはつり、切削面の清掃、廃材処理等路面切削工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（8）	路面切削工	
	路面切削工 A	m ²
	路面切削工 B	m ²

2 6 - 1 7 止水目地工

2 6 - 1 7 - 1 定 義

止水目地工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、舗装端部及び施工目地からの止水強化を目的に、止水テープを貼り付けることにより、表層からの雨水等の浸透を防止することをいう。

2 6 - 1 7 - 2 種 別

止水目地工の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
止水目地工 止水目地工 B	本線の縦目地に施工するもの。 ・表層：h=25mm t=5mm（高機能Ⅱ型）	
止水目地工 止水目地工 C	橋梁地覆及び伸縮装置に施工するもの。 ・表層：h=25mm w=75mm t=3mm	

2 6 - 1 7 - 3 材 料

止水目地工に使用する材料は、「舗装施工管理要領」の規定に適合しなければならない。

2 6 - 1 7 - 4 施 工

止水目地工の施工については、施工前に既設舗装面に水分が無い状態で十分な清掃を実施した後プライマー散布を行うものとする。止水テープは貼付ける側面に密着させなければならない。

2 6 - 1 7 - 5 数量の検測

止水目地工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

2 6 - 1 7 - 6 支 払

止水目地工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う清掃、プライマー塗布、アスファルト系止水テープの貼付け等止水目地工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（９）	止水目地工	
	止水目地工 B	m
	止水目地工 C	m
26-18 路面標示消去工		
26-18-1 定義		
路面標示消去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設路面標示の消去を行うことをいう。		

26-18-2 種別

路面標示消去工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
路面標示消去工 路面標示消去工B 2-1	既設突起型路面標示（溶融一体型）の側線（W=20cm）をウォータージェット工法により消去するもの
路面標示消去工 路面標示消去工C 1	既設路面標示（溶融型）の矢印をウォータージェット工法により消去するもの

26-18-3 施工

- （１）路面標示消去工の施工にあたっては、既設の路面標示材が残らないよう、適切に消去するものとする。
- （２）ウォータージェット工法による回収（汚濁）水は、沈殿槽に貯水し、放流時の水質は各関係自治体の基準に適合しなければならない。また、回収（汚濁）水から分離した汚泥については廃棄物処理及び清掃に関する法律やその他の法令に定めるところに従い、適切に処理しなければならない。
- （３）ウォータージェット工法にて発生する汚泥等の沈殿物の処分に要する費用は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。なお、汚泥等の沈殿物の処理に要する費用とは、底部に沈殿・堆積した汚泥の廃棄物処理を行う費用をいう。

26-18-4 数量の検測

路面標示消去工の数量の検測は、設計数量（m又はm²）で行うものとする。

26-18-5 支払

路面標示消去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m又は1m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設路面標示の消去、清水の調達、調整槽設備、pH調整等路面標示消去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（10）	路面標示消去工	
	路面標示消去工B 2-1	m
	路面標示消去工C 1	m ²

26-19 防火ブロック工

26-19-1 定義

防火ブロック工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、工場製防火ブロックによって切土のり面に張付けされたものをいう。

26-19-2 種 別

防火ブロック工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	設計図の表示	摘 要
防火ブロック工 防火ブロック	コンクリートブロック張	防火ブロック	

26-19-3 材 料

防火ブロック工に使用する材料は、共通仕様書4-18-2の材料によらず下表のとおりとする。また、施工に使用するモルタルに関しては共通仕様書4-17-3に準ずるものとする。

名 称	材料、数量	摘 要
防火ブロック	形状：945×2,000×100mm（ブロック1枚当たり）	

26-19-4 施 工

防火ブロック工の施工は、設計図書のとおり行うものとする。なお、防火ブロック工の施工に先立ち、のり面からの湧水の有無及び浸食状況等のり面の変状が見られた場合は、監督員に報告するとともに対応について協議を行うものとする。

26-19-5 数量の検測

防火ブロック工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

26-19-6 支 払

防火ブロック工の支払は、前項の規定により検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、コンクリートブロック設置、基礎工、アンカーピン・裏込め砕石・吸出防止材の敷設、間詰コンクリートの打設等防火ブロック工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（11）	防火ブロック工 防火ブロック	m ²

26-20 用排水溝スクリーン工

26-20-1 定 義

用排水溝スクリーン工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、盛土のり尻において、タテ溝の落葉等による通水阻害、及び開口部からの小動物進入を防止するために、既設タテ溝内にスクリーンを設置するものをいう。

26-20-2 構 造

用排水溝スクリーンは、下記の性能を満足する構造のものとする。

- ① 盛土のり尻部のタテ溝開口部より小動物が高速道路域内に侵入できない構造
- ② タテ溝にスクリーンを設置した後、タテ溝内に落葉等を堆積させず、降雨時（異常降雨含む）にスクリーン部付近で排水が溢水しない構造
- ③ スクリーンの先端部がタテ溝底面に密着すること。また、スクリーンは既設タテ溝またはコンクリートシールにアンカーボルト等で固定し、滑動しない構造

26-20-3 種 別

用排水溝スクリーン工の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分
S c - A 1	既設 Bf・0.250・0.175にスクリーンを設置

26-20-4 材 料

用排水溝スクリーン工の材料は、JIS G 3101（一般構造用圧延鋼材）の2種またはSS400と同等以上のものとする。

なお、スクリーン本体、固定金具の溶融亜鉛めっき付着量は、JIS H 8641（溶融亜鉛めっき）のHDZT63以上とする。

26-20-5 施 工

用排水溝スクリーン工の施工は、設計図書に従い、スクリーン先端部をタテ溝底面に設置するよう、アンカーボルト等で堅固に固定させるものとする。

26-20-6 数量の検測

用排水溝スクリーン工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

26-20-7 支 払

用排水溝スクリーン工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うスクリーンの製造、運搬、設置の墨出し、スクリーンの設置等用排水溝スクリーン工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（12）	用排水溝スクリーン工 S c - A 1	箇所

26-21 段差抑制工

26-21-1 定 義

段差抑制工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、カルバートボックス等の構造物と土工との接続部において、ジオテキスタイルを用いた段差抑制工を施工することをいう。

26-21-2 材 料

段差抑制工の材料は、JIS A 0208「ジオシンセティックス用語」に規定する製品、またはこれと同等以上の材料とし、ジオテキスタイルの仕様は下表のとおりとする。

項 目	単 位	規定値
クリープ限界強度（縦）	kN/m	36以上

26-21-3 施 工

段差抑制工の施工は、「ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 平成12年2月（財）土木研究センター」の「3.5.6ジオテキスタイル敷設、接合」及び「3.5.7土のまき出し、締固め」の該当項目によるものとし、特に下記に留意して施工するものとする。

ジオテキスタイルは縦方向に製品方向を合わせて敷設するものとする。

ジオテキスタイルの縦断方向の接続は、ジオテキスタイルの製造会社が指定する「接続器具」を用いるものとする。

ジオテキスタイル同士の横方向の接続は、ラップ長は10cm程度とし、間があかないように設置するものとする。

26-21-4 数量の検測

段差抑制工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

26-21-5 支 払

段差抑制工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m2当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う基盤の清掃、ジオテキスタイルの加工等、段差抑制工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（13）	段差抑制工 段差抑制工	m2

26-22 非常電話通路工

26-22-1 定 義

非常電話通路工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、設計図に示された工作物をのり面に設置することをいう。

26-22-2 種 別

非常電話通路工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
非常電話通路工 非常電話通路工 A	鉄筋コンクリート杭及び鉄筋コンクリート柵板を設置するもの (PuL あり)
非常電話通路工 非常電話通路工 B	鉄筋コンクリート杭及び鉄筋コンクリート柵板を設置するもの (PuL 無し)

26-22-3 材 料

非常電話通路工の材料については、設計図に示すとおりとし、監督員に材料の確認を得るものとする。

26-22-4 施 工

非常電話通路工の施工は、設計図書及び監督員の指示に従って鉄筋コンクリート杭及び鉄筋コンクリート柵板を設置するものとする。

26-22-5 数量の検測

非常電話通路工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

26-22-6 支 払

非常電話通路工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う非常電話通路工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（14）	非常電話通路工 非常電話通路工 A 非常電話通路工 B	箇所 箇所

26-23 仮設防護柵工

26-23-1 定義

仮設防護柵工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、仮設防護柵の設置、撤去及び保守を行うことをいう。

26-23-2 種別

仮設防護柵工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
仮設防護柵工 仮設防護柵設置	ポリエチレン製仮設防護柵（水充填式）を銚田ストックヤードより積込、運搬し設置するもの。
仮設防護柵工 仮設防護柵撤去	ポリエチレン製仮設防護柵（水充填式）を撤去し、清水プラント敷地内に運搬するもの。

26-23-3 材料

仮設防護柵工の材料規格・区分・設置期間・延長は、下表のとおりとする。

単価表の項目	材料規格等	材料区分	設置予定期間 及び延長
仮設防護柵工 仮設防護柵設置	ポリエチレン製 水充填式（満充填約 250リットル） 延長：w=1,500mm 高さ：h=800mm	再利用品	仮設防護柵工詳細図 のとおり
仮設防護柵工 仮設防護柵撤去		—	

26-23-4 施工

- 1）仮設防護柵を設置する際は、転倒を生じないように事前に設置箇所の確認を行うものとする。
- 2）関係機関との協議により監督員が設置延長並びに設置位置の変更を指示した場合は、その指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

26-23-5 数量の検測

仮設防護柵工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

26-23-6 支払

仮設防護柵設置の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設防護柵の積込、運搬、据付、散水車等による水の運搬、注水等仮設防護柵設置の施工に要する労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

仮設防護柵撤去の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設防護柵設置済箇所からの撤去、積込、残存物件引渡し場所への運搬、荷降ろし等仮設防護柵撤去の施工に要する労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（15）	仮設防護柵工	
	仮設防護柵設置	m
	仮設防護柵撤去	m

26-24 率計上工事に関する事項

26-24-1 目的及び契約方法

率計上工事とは、率計上工事に関する事項の単価項目の金額を他の特定の単価項目の金額に対する率計上により積算することにより、入札価格算出の簡素化を目的とするものである。当該部分の見積りについては、当初契約において一式として契約する。本特記仕様書26-24-4「当初契約金額」に示す率計上の考え方に基づき算出するものとする。

26-24-2 用語の定義

共通仕様書1-2「用語の定義」に次を追加する。

(30)「契約参考図書」とは、率計上工事に関する事項に係る率計上対象項目及びそれらの概算数量を示したもので参考図として取扱うものとする。

26-24-3 種 別

率計上工事に関する事項の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
率計上工事に関する事項	単価表の番号(1～176)の金額の合計に6%を乗じた金額相当の率計上工事をいう

26-24-4 当初契約金額

当初契約における率計上の算出に用いる単価表の項目及び率は、本特記仕様書26-24-3「種別」に示す単価表の項目の区分内容に従って算出し、一式計上するものとする。金額の記載にあたっては、有効数字5桁とし、有効数字6桁目を切り捨てとする。また、10百万円未満の場合は、千円単位とし、千円未満の額については切り捨てとする。

26-24-5 契約変更について

(1) 契約締結後、率計上工事に関する事項に係る施工に必要な率計上対象項目及び数量については、契約参考図書及び現地照査に基づき契約内容が確定した段階で契約書第19条に基づき変更を行うものとし、新単価を定めるものとする。

なお、新単価算出にあたっては、率計上工事に関する事項の単価表の項目の契約金額を上限とせずに契約変更を行うものとする。

26-24-6 数量の検測

率計上工事に関する事項の検測は、設計数量(式)で行うものとする。

26-24-7 支 払

率計上工事に関する事項の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には契約参考図書に基づき行う本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特 - (16)	率計上工事に関する事項	式

27. 割掛対象表の項目に示す工事の内容

対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1-3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

【雑工事費】

割掛項目対象表の項目名称	工事の内容	備考
素掘り水路費	工事用地の境界に設置する素掘り水路に要する費用をいう。	
有料道路料金費	路面切削工、アスファルト混合物等の施工において必要となる佐原香取IC～潮来IC間の通行料金の費用をいう。	

28. 補足事項

28-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 関連工事との施工調整に伴う作業時間帯の変更
- (2) 各施工ステップの施工内容・範囲の変更
- (3) 踏掛版の施工内容の変更
- (4) 土工工事との施工範囲調整に伴う集水ます及び用排水管の変更
- (5) 交通規制工の変更及び追加
- (6) 固定規制工における安全対策の変更及び追加
- (7) 通行止め作業の内容変更及び追加
- (8) 工事用進入路の設置撤去工及び保守の追加
- (9) 試掘工の追加
- (10) 快適トイレの追加
- (11) 舗装構成及び種別の変更
- (12) ガードレールの種別の変更及びコンクリート防護柵を現場打ちまたは鋼製防護柵に変更
- (13) 遮音壁工の追加
- (14) 試験舗装に伴う瀝青材の追加
- (15) 麻生IC（仮称）の舗装の追加

28-2 監督員詰所

受注者は、着工後直ちに監督員の承諾する場所に、10m²程度の監督員詰所を設置するものとする。これに要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

28-3 工事記録の作成及び提出について

(1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、別添様式-6「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

28-4 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書1-62「交通安全管理」（5）における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

28-5 緊急時の協力業務

本工事期間中に水戸管理事務所管内および千葉管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

28-6 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、ETC（Electronic Toll Collection System）が整備されているインターチェンジ等をETC無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

28-7 間接工事費の変更

28-7-1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費
（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）
- ・労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

28-7-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

28-7-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-8）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式-8）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

28-7-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式-9）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式-10）を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式-11）を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から２８日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

２８－７－５ 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

２８－７－６ 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－８）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－８）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

２８－８ 材料調達に伴う変更

２８－８－１ 対象となる資材等

本工事の、「骨材」については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式－１２）を提出のうえ監督員と協議するものとする。また、協議の結果、監督員が指示した場合は、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式－１３）を監督員へ提出するものとし、その費用について監督員と受注者で協議により定めるものとする。なお、受注者の都合で調達した資材は協議対象としないものとする。

資材名	規格	調達地域等
骨材	石粉	栃木県佐野市
	４号碎石、５号碎石、６号碎石、７号碎石	茨城県石岡市
	砕砂	茨城県土浦市
	粗砂	茨城県阿見町
	細砂	千葉県香取市
	製鋼スラグ	茨城県鹿嶋市

２８－９ 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

２８－１０ 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

２８－１１ 防護柵支柱の根入れ長確認に伴う非破壊試験

防護柵施工管理要領（令和５年７月）６．現場の検査（１）土工部に規定する、防護柵支柱の根入れ長の確認（試験）方法については、契約後、監督員と協議した上で実施するものとする。

なお、非破壊試験による出来形管理を行うこととした場合は設計変更の対象とする。

28-12 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

工 程 表

(工事名) ○○道路 ○○工事

住所

工事区間

工 期

会社名

自) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

自) 令和 年 月 日

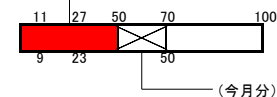
至) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

至) 令和 年 月 日 (〇〇〇日間)

令和 年 月 日

関東支社 ○○工事（管理）事務所

(前月まで) 線上に計画出来高 (%)



(線下に実施出来高 %)

[illegible]

様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和〇年〇月分）

（工事名）

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工 事 等 名 _____
- 2 工事等場所 _____
- 3 発生（受領）年月日 _____
- 4 原因名及び原因発生年月日 _____

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。

監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△

現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1．発生年月日は受渡日を記入する。
- 2．原因別に一葉ずつ作成する。
- 3．写真を添付する。
- 4．「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
- 5．Kcube2による提出とする

様式－４

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

- １．工事名： 工事（工期： ～ まで）
- ２．発注者：
- ３．受注者：
- ４．再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（m ³ ）	使用予定月

- ５．情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量を F A X で情報提供をお願いします。
- ６．情報提供先及び連絡先
受注者：
T E L：
F A X：
現場代理人：
担 当：

以 上

再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用数量 (m ³)	再資源化施設			備 考	使用予定数量 (m ³)	
							再生材	新 材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする

監督員

_____ 殿

受注者
現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名			
工 事 件 名			
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する
(注2) Kcube2 による提出とする

様式－ 7

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
〇〇管理事務所長 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

工事名) 〇〇自動車道 〇〇工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

1. 不動産の種類
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. 添付書類
 - 工事請負契約書（写）
 - 特記仕様書（写）
 - 用地使用計画書

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

殿

印

(工事名)

記

- 以 上

- Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共 通 仮 設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現 場 管 理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見積りいたします。

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－１２)
令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書〇－１に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5)*(6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱関東支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱関東支社〇〇〇〇事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者

低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 適用範囲

本資料は、舗装工事の出来形基準「平たん性」の測定に際し、「低速プロファイラによる路面のIRI測定方法」（試験法251）に基づき使用する低速プロファイラの性能に係る事前確認方法について記載する。

2. 用語の定義

本補足資料で使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

（１）使用有効期間

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を保持するために、低速プロファイラ製造会社が定めた一定期間をいう。

（２）性能

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する、距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値をいう。

（３）性能確認

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、測定および結果の整理を行い、性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を確認するものをいう。

（４）校正試験

低速プロファイラ製造会社が行う、低速プロファイラの清掃・消耗品の交換・搭載されている各計測機器の校正に対し、低速プロファイラが正常に動作するか確認するための試験をいう。

（５）校正

低速プロファイラに搭載されている各計測機器の示す値と、基準値との誤差を確認し、各計測機器を調整して誤差の修正を行うものをいう。

（６）性能確認調査

低速プロファイラ製造会社が、低速プロファイラの製造時、性能に影響する改造時および校正試験時に行う性能確認について、性能確認の方法および結果の確認を行うものをいう。

3 使用機器の事前確認

舗装施工管理要領「Ⅱ 建設工事関係1-5出来形基準」および「Ⅲ 補修工事関係1-5出来形基準」に規定する「平坦性」の測定に用いる低速プロファイラについては、NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき確認した性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を満足した機器であることを事前に確認するものとする。

3.1 使用する機器

受注者は、舗装工事に使用する低速プロファイラについて、使用に先立ち、当該工事の工期を踏まえて機器の使用有効期間内であることを確認のうえ、故障・損傷がないものを使用するものとする。また、使用有効期間を超過する機器および故障・損傷のある機器については、低速プロファイラ製造会社による較正試験および性能確認を行うものとする。

3.2 使用確認願の提出

受注者は、低速プロファイラ使用確認願（様式-1）を監督員へ提出するものとする。

なお、使用確認願には、低速プロファイラの製造会社名および機種種の諸元（機種型式、製造番号）を記し、低速プロファイラの製造会社による較正試験結果、性能確認結果（様式-2）の写しを添付するものとする。

3.3 低速プロファイラ製造会社（販売者）の責務

- 1) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO 試験方法 付属書 001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、製造時、性能に影響する改造時、較正試験時に性能確認を実施するものとし、低速プロファイラの性能を保持するため、使用有効期間を設けるものとする。
- 2) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO が行う性能確認調査に対して、協力しなければならない。
この場合、NEXCO は具体的な内容等を事前に低速プロファイラ製造会社に通知するものとする。
- 3) 修理時や較正時に、むやみに改造を行ってはならない
- 4) やむを得ない改造が必要な場合は、監督員若しくは NEXCO 総研に確認するものとする。

様式-1

令和 年 月 日

殿

受注者
現場代理人

低速プロファイラ使用確認願

工事名)

標記工事について、下記のとおり低速プロファイラを使用したいので、確認願います。

記

1. 低速プロファイラの製造会社名および機種名

製造会社名) ○○

機種型式) ○○

製造番号) ○○

2. 添付書類

- ・製造会社の較正試験結果および性能確認結果（写） 各1部

以上

（注）Kcube2による提出とする

様式ー2

試験法ー付属書 001	路面プロファイラの性能確認方法
-------------	-----------------

製造会社名	機種型式	製造番号
測定年月日	測定者	舗装種別

IRI精度評価値		試験プロファイル														平均	プロファイラ性能評価値		試験プロファイル														平均
		往路						復路						往路						復路													
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目				3回目	4回目	5回目	6回目											
基準プロファイル (移植性性能値)		水準																															
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目																															
		2回目																															
		3回目																															
		4回目																															
		5回目																															
		6回目																															
	復路	1回目																															
		2回目																															
		3回目																															
		4回目																															
		5回目																															
		6回目																															

距離測定精度		距離測定			
		延長	誤差量 各回	誤差率（％） 各回	精度（％） 各回
基準長					
測定長	往路	1回目			
		2回目			
		3回目			
		4回目			
		5回目			
		6回目			
	復路	1回目			
		2回目			
		3回目			
		4回目			
		5回目			
		6回目			
全回平均					

IRI精度評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
	=		×	
	=			
プロファイラ性能評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
	=		×	
	=			
距離測定精度	=	1	－	距離測定誤差
	=		－	
	=			

様式ー2（記入例）

試験法ー付属書 001

路面プロファイルの性能確認方法

製造会社名

〇〇〇

機種型式

〇〇〇

製造番号

〇〇〇

測定年月日

〇〇〇

測定者

〇〇〇

舗装種別

〇〇〇

IRI精度評価値		試験プロファイル													平均	プロファイル性能評価値		試験プロファイル													平均	
		往路						復路						往路						復路												
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目				2回目	3回目	4回目	5回目	6回目										
基準プロファイル (移植性性能値)		水準	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	0.990	0.982	基準プロファイル (移植性性能値)		水準	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.962	
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目		0.990	0.980	1.000	0.990	0.970							0.988	往路	1回目		0.970	0.960	0.980	0.970	0.951								0.968	
		2回目			0.990	0.990	1.000	0.990									2回目			0.970	0.970	0.980	0.970									
		3回目				0.980	0.990	0.990									3回目				0.960	0.970	0.970									
		4回目					0.990	0.980									4回目					0.970	0.960									
		5回目						0.990									5回目						0.970									
		6回目															6回目							0.970								
	復路	1回目								0.990	0.980	1.000	0.990	0.970		0.988	復路	1回目								0.970	0.960	0.980	0.970	0.951		0.968
		2回目									0.990	0.990	1.000	0.990				2回目								0.970	0.970	0.980	0.970			
		3回目											0.980	0.990				0.990	3回目								0.960	0.970	0.970			
		4回目												0.990				0.980	4回目									0.970	0.960			
		5回目																0.990	5回目									0.960	0.970			
		6回目																	6回目										0.960	0.960		

距離測定精度				距離測定				IRI精度評価値				プロファイル性能評価値				距離測定精度				IRI精度評価値				プロファイル性能評価値			
				延長	誤差量 各回	誤差率（％） 各回	精度（％） 各回	=				移植性性能値	×	反復性性能値					=				移植性性能値	×	反復性性能値		
基準長				240.000								0.982	×	0.988													
測定長	往路	1回目	240.212		0.212	0.09%	99.91%					プロファイル性能評価値	=	0.970	(97.0%)					=	0.962	×	0.968				
		2回目	240.488		0.488	0.20%	99.80%							0.931	(93.1%)												
		3回目	240.439		0.439	0.18%	99.82%																				
		4回目	239.769		-0.231	-0.10%	100.10%																				
		5回目	240.223		0.223	0.09%	99.91%																				
		6回目	240.250		0.250	0.10%	99.90%																				
	復路	1回目	240.512		0.512	0.21%	99.79%						距離測定精度		=	1	－	距離測定誤差									
		2回目	239.789		-0.211	-0.09%	100.09%							=		1	－	0.06%									
		3回目	240.334		0.334	0.14%	99.86%									=	99.94%										
		4回目	239.224		-0.776	-0.32%	100.32%																				
		5回目	240.195		0.195	0.08%	99.92%																				
		6回目	240.223		0.223	0.09%	99.91%																				
全回平均						0.06%	99.94%																				

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記			
項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止（工事全部を中止）期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤交通規制を伴う施工のみの工事で交通規制を行って はならない期間	日間	
	⑥その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤－⑥	日間	
現場閉所日	⑦土曜・日曜・祝日、長期休暇（GW等）に現場閉所 を実施した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	⑧平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑦＋⑧	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

添付：月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

注 1) Kcube2 による提出とする

注 2) 対象期間については監督員に確認のうえ適切に設定すること

床版防水の下地処理に関するガイドライン
(新設床版編)

平成 2 8 年 1 2 月

東日本高速道路株式会社

目 次

床版防水の下地処理に関するガイドライン（新設床版編）

1 章 総則	1
1.1 適用	1
1.2 用語の定義	2
2 章 床版防水	3
2.1 床版防水の目的	3
2.2 床版防水層の構成	3
2.3 床版防水層の施工	4
3 章 コンクリート床版	5
3.1 一般	5
3.2 コンクリート床版の表面形状	5
3.3 コンクリート床版の施工管理基準	6
3.4 排水設備	7
4 章 床版防水の下地処理	9
4.1 一般	9
4.2 床版面等および壁高欄地覆部の補修	9
4.2.1 コンクリート床版面等の補修対象	9
4.2.2 補修の要否判定	16
4.2.3 補修対策	18
4.2.4 使用材料	25
4.2.5 施工	25
4.3 コンクリート床版面等の表面処理	26
4.3.1 コンクリート床版面等の表面処理工対象	26
4.3.2 表面処理工法の選定	28
4.3.3 使用機械	30
4.3.4 施工	31
4.4 品質管理	32
4.5 下地処理の実施者	35
4.6 記録と情報共有	36
付録-1 コンクリート床版面等の補修要否判定結果記録例	38
付録-2 膜養生剤・補修材料等の使用箇所記録例	42

1 章 総則

1.1 適用

本ガイドラインは、東日本高速道路株式会社において新規（床版取替含む）に施工されたコンクリート床版における床版防水の下地処理に適用する。

【解説】

道路橋の床版は、舗装を介して自動車の輪荷重を直接受ける部材であり、雨水や凍結防止剤等の劣化因子の影響も受けやすい部材である。

道路橋示方書では、平成 14 年に雨水等が床版内部へ浸透することを防ぐために防水層等の設置が原則とされ、平成 19 年には、道路橋示方書の規定を補完するための技術資料として、道路橋床版防水便覧（日本道路協会）が発刊された。

東日本高速道路株式会社では、平成 10 年の旧 JH 設計要領第二集等において床版防水の基準を定め床版防水の施工を進めてきたところであるが、塩分浸透量の追跡調査により防水効果が期待できないものや、舗装の膨れ損傷が発生しやすい材料等があった。そこで、平成 22 年には、供用期間中の交通荷重やひび割れ開閉等の影響を考慮した長期耐久性を有する高性能な床版防水（グレードⅡ）について基準化を図り、コンクリート床版において適用しているところである。

しかしながら、この高性能床版防水においても、供用後における接着不良により路面ポットホールを誘発する事例が散見している。床版防水層は舗装の下層に位置しており、供用後の経過観測が困難であるうえ、防水層の不具合は直ちに走行性能の低下に繋がる。

一方で、構造物施工管理要領では、2-6 床版防水 2-6-5 施工において、下地処理については要求性能を示し、防水層については各防水メーカーが定めた施工要領書に従う旨が示されているが、具体的な下地処理方法や対象箇所、管理基準値などについては示されていない。

本ガイドラインは、新規に施工されたコンクリート床版および床版取替工事における取替床版を対象とし、床版防水の品質確保に関して『下面の床版コンクリートとの一体化』に着目し、構造物施工管理要領に記載の無い、下地処理の対象項目や処理方法・検査項目・基準について補足する資料として取りまとめたものである。

高性能床版防水の導入により、橋梁には床版防水層の下地という新たな側面が付与されたと言える。端的に言えば、床版防水層は下面を床版コンクリートと一体、上面は舗装と一体と呼べるレベルでの付着が要求される。このような背景から、下地処理として、床版コンクリートを施工する上部工工事にて実施する事項、床版防水を施工する舗装工事にて実施する事項を区分して記載した。

本ガイドラインにより、床版防水の適切な施工や品質向上が図られることを期待するものである。

1.2 用語の定義

本ガイドラインでは、次のように用語を定義する。

床版防水：床版防水層、排水設備など、床版を水などから保護する全ての防水機構の総称をいう。

床版防水層：床版の防水を目的として設ける層。一般的には床版との接着剤、床版防水材、舗装との接着剤から構成される。

床版防水材：床版防水層を構成する主要材料をいう。

床版防水工：床版防水層を施す工事をいう。

下地処理：主として床版と防水層との接着性を確保するために実施するもので、上部工工事にて行う床版面等の補修および舗装工事にて行う表面処理をいう。

補修：ひび割れ、浮き・はく離、豆板、段差などの初期欠陥や損傷に対し、床版防水層の耐久性や防水性を確保した床版面や壁高欄地覆部を構築する処理をいう。

表面処理：床版面の残存物取り除き、および研掃をいう。残存物とは、床版防水層との接着性を低下させる、レイトンス、膜養生剤、塵芥、油脂、仮舗装を実施した際の残存アスファルト、コケ・カビなどをいい、研掃は補修箇所の凹凸等に対する平坦性確保のため行為を指す。

2章 床版防水

2.1 床版防水工の目的

床版防水工は、雨水や凍結防止剤などの劣化要因がコンクリート床版に浸透することを抑制するために実施するものである。

【解説】

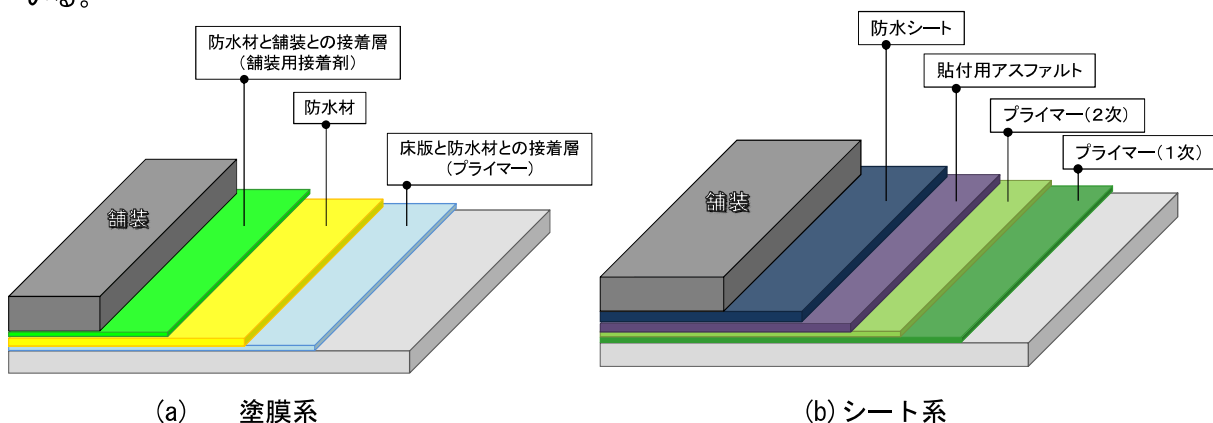
道路橋コンクリート床版の耐久性は、雨水や凍結防止剤に含まれる塩化物イオンの浸透によって低下する。床版防水工は、これらの劣化要因の浸透を抑制するために実施するものである。

2.2 床版防水層の構成

床版防水層は、コンクリート床版と防水材との接着層（以下、プライマー層という）、防水材、舗装接着層で構成される。その中で、プライマー層は、コンクリート床版と防水材の接着力向上のために設置されるものである。

【解説】

床版防水層は、現場で反応硬化等させて塗膜を形成する塗膜系床版防水層、および工場でシート状に成形された防水シートを接着するシート系床版防水層の2つの種類に大別される。現在、NEXCO では、防水材にウレタン樹脂（あるいはメタクリル樹脂）を用いた塗膜系床版防水層（図－2. 1）や、流し貼り型のシート系床版防水層が施工されているが、いずれにおいてもプライマー層が設けられている。



図－2. 1 塗膜系床版防水層の構成例

2.3 床版防水層の施工

床版防水層は、コンクリート床版の適切な下地処理後に施工しなければならない。

【解説】

適切な下地処理を実施せずに床版防水層が施工された場合、床版と防水材との接着層（プライマー層）の接着性能の低下や浮きなどの損傷の発生が確認されている（写真－2. 1）。

また、床版面のひび割れ、浮き・はく離、豆板、段差等に対して適切な補修がなされなかった場合、床版打継部の段差による防水層の損傷や膜厚不足などにより、防水性能の低下による不具合発生が報告されている。

以上より、第4章に示す下地処理（表面処理および床版補修）を適切に実施した後に床版防水層を施工する必要がある。



写真－2. 1 防水層の損傷事例

3章 コンクリート床版

3.1 一般

本章では、床版防水との関連性が深い、コンクリート床版の施工管理基準等に関する技術基準および注意点について記述する。

【解説】

床版防水層は、コンクリート床版上面に設置されるものであり、コンクリート床版の設計や施工に関する技術基準を知ること、より確実な床版防水層の施工が可能となる。よって、ここではコンクリート床版等に関する技術基準ならびに注意点を示すこととした。

3.2 コンクリート床版の表面形状

床版防水の下地処理は、コンクリート床版の表面形状を考慮して適切に施工しなければならない。

【解説】

床版防水層の施工面となる床版の表面形状は、橋梁形式、床版の構造および施工方法によって異なり、それぞれの条件にあった下地処理が実施されなければ、床版防水の性能低下につながることもある。よって、床版防水層の下地処理は、コンクリート床版面の表面形状を考慮して適切に施工するものとした。

以下に、場所打ちコンクリート床版とプレキャストコンクリート床版の表面形状の特徴を示した。

①場所打ちコンクリート床版

場所打ちコンクリート床版は、現場で型枠内にコンクリートを打設するもので、床版表面にはコテ仕上げ面や打設継目がある。また、PC橋においては、グラウトホースのあと埋め部、作業用開口部、打設用開口部などが存在する場合がある。

②プレキャストコンクリート床版

プレキャストコンクリート床版は、プレキャスト製品の境界部で、目地部もしくは間詰めコンクリート部が一定間隔にある。また、プレキャスト製品の吊り金具跡や、箱抜き部のあと埋め部なども床版表面に存在する場合がある。

3.3 コンクリート床版の施工管理基準

床版防水層は、コンクリート床版の施工管理基準を考慮して適切に施工しなければならない。

【解説】

ここでは、NEXCO コンクリート施工管理要領における床版の施工と出来形基準について示す。

①床版コンクリート上面の養生

橋梁上部工の床版コンクリート上面では、急激な乾燥に伴うひび割れ等を防止するため、湿潤養生を行う前に、膜養生が行われている。既往の研究により、膜養生剤の種類によっては、床版コンクリートと床版防水層の接着性が低下することが確認されている。

②床版コンクリートの施工（打継目）

床版には、橋梁形式、床版構造、日当り打設可能数量を考慮して、コンクリートの打設ブロック割が定められ、図－3．１に示すような打継目が施工されており、打継目に段差が生じる場合がある。

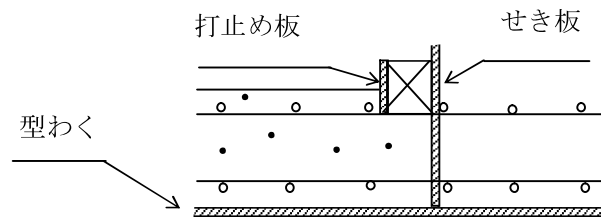


図3．１ 打継目の施工例

③床版コンクリートの仕上り高の標示（検測棒）

床版コンクリート表面の仕上り高さを管理するため、図－3．２および図－3．３に示すような検測棒が使用される。検測棒はかぶり内に存置され、防錆および跡処理が行われている場合がある。

現在では、床版のコンクリート打設時の仕上がり高さを管理するために、トータルステーションでリアルタイムに計測する技術も開発されている。これにより検測棒が不要となり、品質向上や経済性が向上する可能性がある。

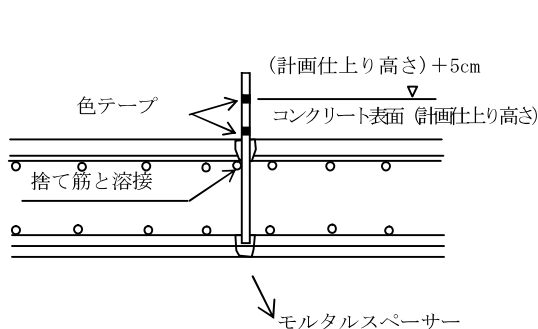


図3．２ RC橋、PC橋の床版の例

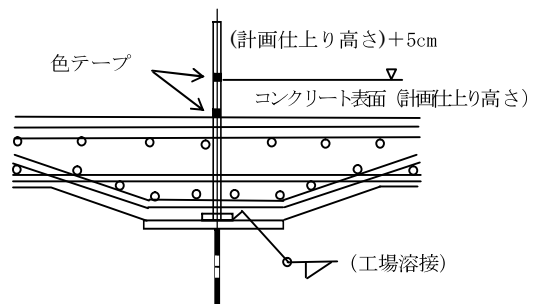


図3．３ 鋼橋の床版の例

④箱抜き部の後打ちコンクリート

検測棒設置部、壁高欄セパレータ部、グラウトホース部、作業用開口部、打設用開口部などでは、箱抜きされた箇所へ後打ちコンクリートの施工が行われている。

⑤表面仕上げ

コンクリート床版上面の表面仕上げは、滑らかで密実な表面に仕上げるために、金ゴテによる表面仕上げが行われる。

⑥出来形基準

コンクリート床版の出来形検査基準は、表－３．１、表－３．２に示すとおりである。

表３．１ コンクリート床版に対する許容誤差

項 目	許 容 値	備 考
橋長	－25 mm～＋30 mm	両側地覆弦長
幅員	0 mm～＋30 mm	有効巾員
床版の計画高さ	－45 mm～＋5 mm	
厚さ	0 mm～＋20 mm	
床版・地覆の平坦性	表３．２による。	

表３．２ 舗装の基礎となるコンクリートの表面仕上げの許容誤差

項 目	許 容 値	備 考
道路中心線に平行な 20m以内の任意の 2 点における計画値からのずれの差	(目標値) 20 mm	
3 m直線定規を道路中心線に平行及び直角にあてて測定したとき、最凹部の深さ	20 mm	

コンクリート床版の出来形基準を満足させるために、セメントモルタル等による薄層補修を行う事例が確認されている。しかしながら、薄層補修は浮きや割れといった損傷が生じやすく、床版防水層の接着性能が低下を誘発することから、これを行ってはならない。

3.4 排水設備

排水設備は、設計要領建設編第 6 章「支承及び付属物」4. 橋面排水装置、および 11 章「防水工及び表面保護工」1-4 排水設備によって設計し、水が速やかに排水できるように適切に施工しなければならない。

床版上面の排水設備（排水ます、床版排水孔）は、構造物の計画段階より床版の勾配や主桁のそり（キャンバー）などを考慮して配置計画を行い、水が速やかに排水できるように、受けます等の据え付け高さは床版面以下となるよう設置しなければならない。加えて、コンクリート床版施工後において

て、特に横断勾配の反向点で輪荷重が作用する位置に滞水が確認された場合には、周辺凸部の研掃や床版排水孔の追加配置を検討する等、速やかな排水処理方法を実施する必要がある。

4 章 床版防水の下地処理

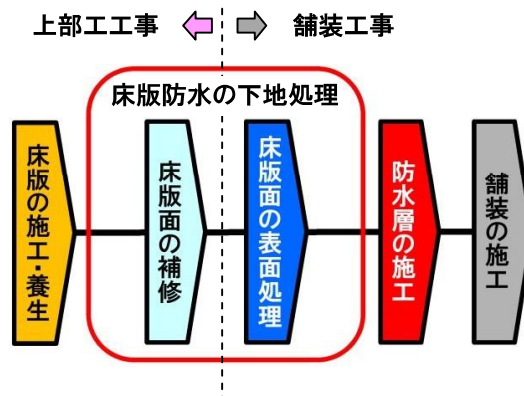
4.1 一般

床版防水の下地処理は、コンクリート床版と防水層との接着性を確保するために実施するものであり、コンクリート床版および壁高欄地覆部の表面状態に応じて、適切な補修や表面処理を行わなければならない。

【解説】

新規に施工されたコンクリート床版および床版取替工事における取替床版における道路橋床版防水の一般的な下地処理の流れを図－４．１に示した。

床版防水の下地処理とは、コンクリート床版と防水層との接着性を確保するために実施する、コンクリート床版および壁高欄地覆部の補修および表面処置である。



図－４．１ 床版防水の下地処理の流れ（新設橋）

4.2 床版面および壁高欄地覆部の補修

4.2.1 コンクリート床版面等の補修対象

床版本体の耐久性の低下はもとより、床版防水層の耐久性や防水性等が低下するため、コンクリート床版面や壁高欄地覆部のひび割れ、浮き・はく離、豆板、段差等は適切に補修しなければならない。




【解説】

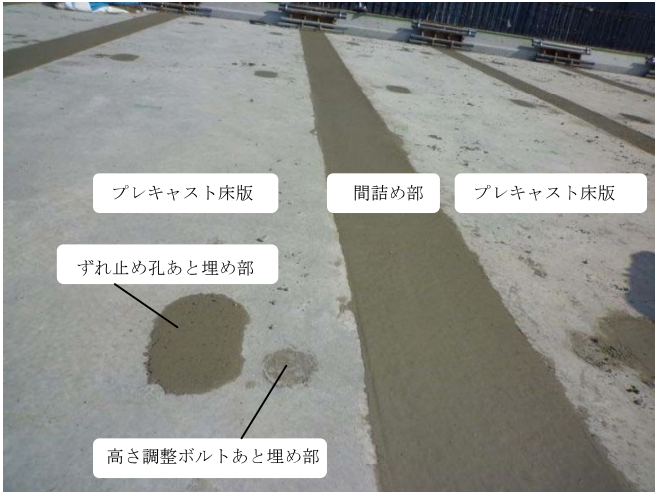
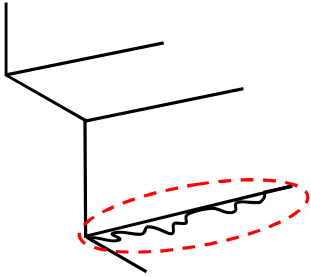

表－４．１に示したコンクリート床版面や壁高欄地覆部のひび割れ、浮き・はく離、豆板、段差等は、床版本体の耐久性の低下はもとより、床版防水層の耐久性や防水性等が低下するため、本ガイドライ


ンでは本編 4. 2 に示した補修の実施を原則とした。

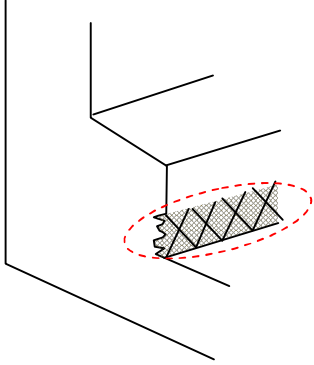
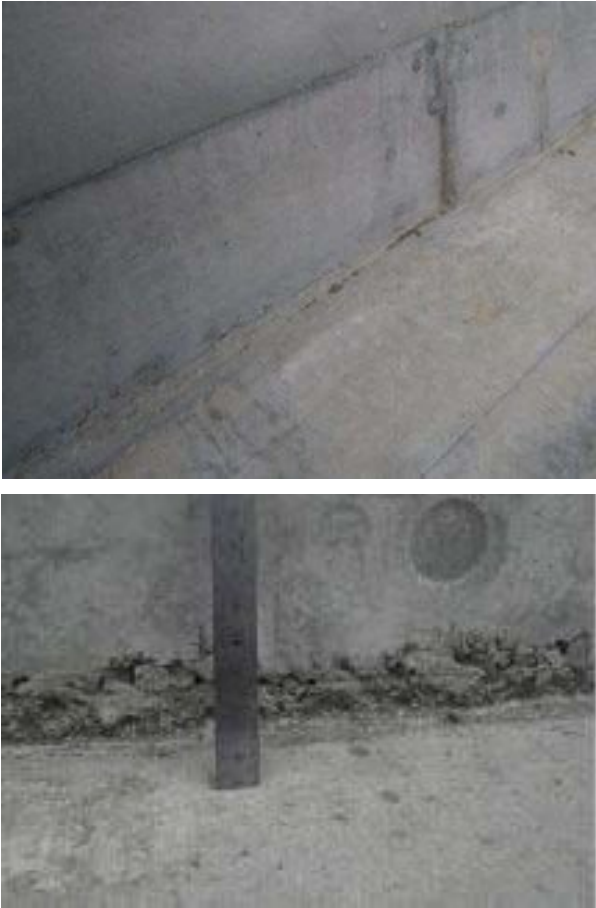
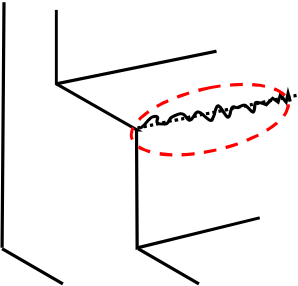

表－4. 1 コンクリート床版面および壁高欄地覆部の補修対象

項目	概要（写真等）
ひび割れ	 <ul style="list-style-type: none"> ・仕上げ時の肌別れ、乾燥収縮により発生
浮き （あと埋め部、箱抜き部等）	 <ul style="list-style-type: none"> ・箱抜き等のあと埋め箇所の浮き。打音にて確認

項目	概要（写真等）
はく離 （あと埋め部、箱抜き部等）	 <p>・箱抜き部等、あと埋め箇所の薄層部が剥離</p>
床版 打継部段差	 <p>・床版打継箇所の凹部・凸部</p>
床版 プレキャスト床版と 間詰め部の段差	 <p>プレキャスト床版 間詰め部 プレキャスト床版</p> <p>プレキャスト床版 間詰め部 プレキャスト床版</p>

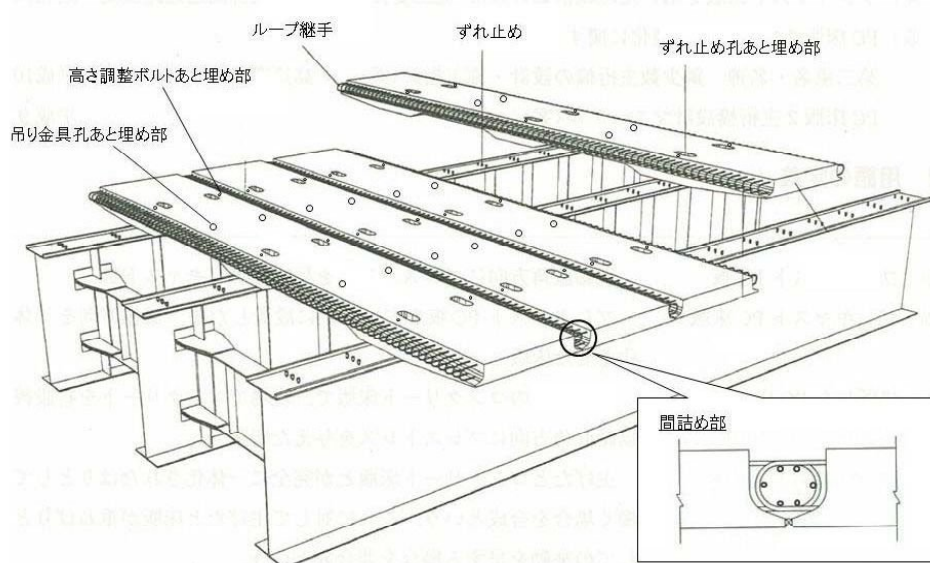
項目	概要（写真等）
<p>床版</p> <p>プレキャスト床版と あと埋め部（ずれ止め、 高さ調整ボルト等）の 段差</p>	
<p>床版端部</p> <p>セメントペースト漏れ バリ</p> 	 <p>・型枠の段差等によるセメントペーストの漏れ</p>

項目	概要（写真等）
セメントモルタルによる薄層の補修箇所	 <ul style="list-style-type: none"> ・ 段差及び浮きの有無 ・ 未充填箇所や接着不良による浮き・剥離
凹部の水たまり	 <ul style="list-style-type: none"> ・ 局所的な凹部による滞水 ・ 特に、横断勾配の反向点（横断勾配のない箇所）で、かつ輪荷重が作用する位置に滞水が認められる

項目	概要（写真等）
<p>壁高欄地覆部 ジャンカ</p> 	 <p>・型枠の段差等セメントペーストの漏れ</p>
<p>壁高欄 鋭角部 バリ</p> 	 <p>・型枠の目違い等による凸部・凸部・砂すじ</p>

項目	概要（写真等）
<p>壁高欄 セパレータのあと埋め部</p>  <p>あと埋め部の段差（凸部）</p>  <p>あと埋め部の段差（凹部）</p>  <p>あと埋め部の段差（角部）</p>	  <p>・セパレータのあと埋め部の段差及び浮き</p>

本ガイドラインにおけるプレキャスト PC 床版に関する用語は、以下の図－4．2に示す箇所と定義する。



図－4．2 RC ループ継手を有するプレキャスト PC 床版（参考）

4.2.2 補修の要否判定

上部工工事では、表－4. 3に示す基準により、補修の要否を判定する。

表－4. 3 補修の要否判定基準

	項目	補修の要否判定基準
共通	ひび割れ	ひび割れ幅 0.2 mm以上
	浮き（箱抜あと埋め部等）	打音検査により 浮きが認められる
	はく離（箱抜あと埋め部等）	目視, 打音検査により はく離が認められる
床版	打継部段差	3mm以上の段差が認められる
	プレキャスト床版と 間詰め部の段差	
	プレキャスト床版と あと埋め部（ずれ止め、高さ調整ボルト等）の段差	
	床版端部のセメントペースト 漏れ・バリ	目視検査により セメントペーストの漏れ、 バリ（凹凸）が認められる
	セメントモルタルによる 薄層の補修箇所	薄層セメントモルタル補修箇所に浮き、はく離（皮スキなどを刺して剥がれる部分）が認められる 3mm以上の段差が認められる
	凹部の水たまり	横断勾配の反向点で輪荷重が作用する位置に滞水が認められる
壁高欄	壁高欄 地覆部 ジャンカ	目視検査により ジャンカが認められる
	壁高欄 鋭角部 バリ	目視検査により バリ（凹凸）、砂すじが認められる
	壁高欄 セパレータのあと埋め部	目視検査によりセパレータのあと埋め部の段差及び 浮きの有無や、充填材と下地の接着が弱い部分（皮スキなどを刺して剥がれる部分）が認められる。

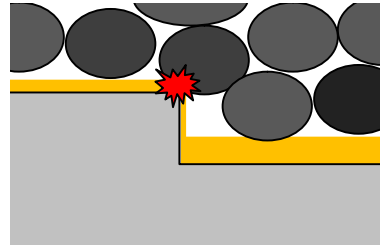
【解説】

床版打継部の段差は以下の理由により床版防水工の施工前に補修が必要である。

- ・ 床版防水層の均一な施工が困難であること
- ・ 舗装施工時において骨材が段差の鋭角部に接触することにより床版防水層を損傷させる恐れがあること



図－４．３ 床版防水層の不均一性



図－４．４ 段差鋭角部による損傷イメージ

4.2.3 補修対策

補修対策は、表－4. 4により行うものとする。

表－4. 4 補修対策

	項目	補修対策
共通	ひび割れ	設計要領保全編 3 章 4-2, 構造物施工管理要領 3-4 による
	浮き（箱抜あと埋め部等）	設計要領保全編 3 章 3-4, 4-3, 構造物施工管理要領 3-3, 3-5 による
	はく離（箱抜あと埋め部等）	設計要領保全編 3 章 3-4, 4-3, 構造物施工管理要領 3-3, 3-5 による
床版	打継部段差	打継部段差を研掃する
	プレキャスト床版と間詰め部の段差	
	プレキャスト床版とあと埋め部（ずれ止め、高さ調整ボルト等）の段差	
	床版端部のセメントペースト漏れ・バリ	グラインダ等によりセメントペーストやバリ（凹凸）を研掃する
	セメントモルタルによる薄層の補修箇所	皮スキやハンマー等で薄層セメントモルタル補修箇所の浮きを取り除き、凸部を研掃する
	凹部の水たまり	周辺凸部を研掃するとともに、排水設備の追加配置を検討する
壁高欄	壁高欄 地覆部 ジャンカ	グラインダ等により段差・凸部を研掃し、凹部は断面修復材で修復する
	壁高欄 鋭角部 バリ	グラインダ等によりバリ（凹凸）を研掃する
	壁高欄 セパレータのあと埋め部	グラインダ等により段差、凸部を研掃し、空隙がある場合には補修する

【解説】

床版防水層の耐久性向上や防水性等の低下回避に着目した。

床版凹部に滞水が認められる場合には、周辺凸部を研掃して速やかな排水に寄与する縦横断勾配確保が必要である。その際、かぶりや床版厚に留意する必要がある。横断勾配の反向点で輪荷重が作用する位置に滞水が認められる場合には、上記の対応に加え、床版排水孔等の排水設備の追加配置を検討することとした。追加配置にあつては、床版鉄筋位置を勘案し、削孔時に鉄筋を損傷しないよう注

意が必要である。また、場所打ちコンクリートによる PC 床版においては床版排水孔施工後に PC 鋼材の緊張を行うといった施工手順にも配慮が必要である。


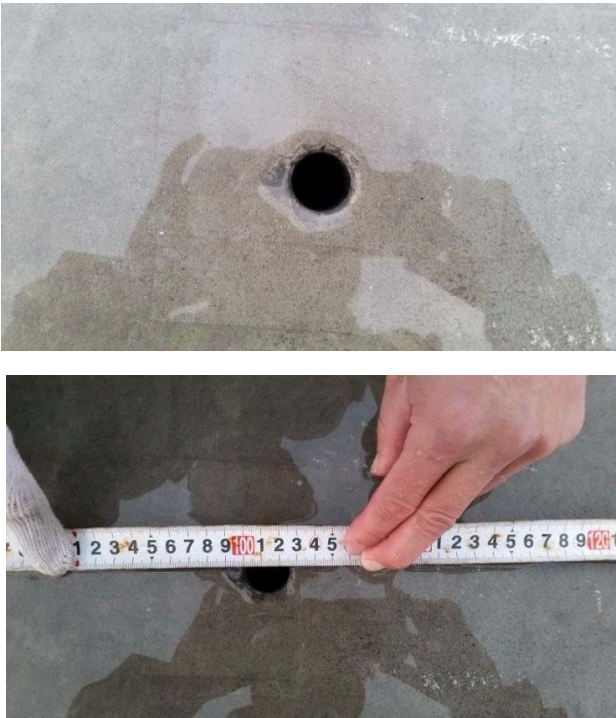
表－４．５にコンクリート床版面や壁高欄地覆部のひび割れ，浮き・はく離，豆板，段差等に対する補修対策事例を示す。

表－４．５ コンクリート床版面および壁高欄地覆部の補修

項目	補修対策（写真）
ひび割れ	 <p>・ 研掃し、ひび割れの大きさを確認後、必要に応じ処置をする</p>
浮 き （箱抜あと埋め部等） はく離 （箱抜あと埋め部等）	 <p>・ 浮き・はく離のある箇所は除去し、補修する</p>

項目	補修対策（写真）
<p>床版</p> <p>打継部段差</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ・ 打継部段差を研掃する
<p>床版</p> <p>プレキャスト床版 と間詰め部の段差</p> 	 <ul style="list-style-type: none"> ・ プレキャスト床版と間詰め部の段差を研掃する

項目	補修対策（写真）
<p>床版</p> <p>プレキャスト床版と あと埋め部（ずれ止め、 高さ調整ボルト等）の 段差</p>	 <p>・ グラインダ等によりプレキャスト床版と後埋め部（ずれ止め、高さ調整ボルト等）の段差を研掃する</p>
<p>床版端部</p> <p>セメントペースト漏れ バリ</p> 	 <p>・ グラインダ等によりセメントペーストやバリ（凹凸）を研掃する</p>

項目	補修対策（写真）
セメントモルタルによる薄層の補修箇所	 <ul style="list-style-type: none"> ・ 皮スキやハンマー等で薄層セメントモルタル補修箇所の浮きを取り除き，凸部を研掃する
凹部の水たまり	 <ul style="list-style-type: none"> ・ 周辺凸部を研掃する。 <p>横断勾配の反向点で輪荷重が作用する位置に滞水が認められる場合には排水設備（スラブドレーン）の追加配置を検討する</p>

項目	補修対策（写真）
<p>壁高欄地覆部 ジャンカ</p> 	 <ul style="list-style-type: none"> ・ グラインダ等により段差・凸部を研掃し、凹部は断面修復材で修復する
<p>壁高欄 鋭角部 バリ</p> 	 <ul style="list-style-type: none"> ・ グラインダ等によりバリ（凹凸）を研掃する

項目	補修対策（写真）
<p>壁高欄 セパレータのあと埋め部</p>  <p>凸部の研掃</p>  <p>凹部の補修</p>  <p>角部の処理</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ・ グラインダ等により段差、凸部を研掃し、 空隙がある場合には補修する

プレキャスト床版を用いた床版取替では、間詰めコンクリート部やスタッド穴埋め部等の間詰めコンクリート施工において、充填不足を回避するため、意識的に盛り上がる形状での仕上げを行う事例が多く、段差の研掃が必要となる。

4.2.4 使用材料

コンクリート床版面および壁高欄地覆部の補修に使用する材料は、関連する NEXCO 構造物施工管理要領の基準に適合する材料で、かつ床版防水層の接着性等に影響を及ぼさないものを使用しなければならない。

【解説】

新設橋梁においても、コンクリート床版面や壁高欄地覆部には表 4. 1 に示したようなひび割れ、浮き・はく離、ジャンカ、段差等が存在する場合がある。これらを補修する際は、NEXCO 構造物施工管理要領の各基準に適合する材料で、かつ床版防水層の接着性等に影響を及ぼさない材料を使用しなければならない。

床版防水層（グレードⅡ）における床版と防水材との床版接着剤（プライマー）には、エポキシ樹脂やアクリル樹脂が用いられることが多い。補修材料とプライマーの接着性に関する相性を考えれば、一般的には主成分が同じであれば接着性の問題は発生しにくいと考えられるが、上部工工事と舗装工事の工事工程の違いによって、あらかじめ補修材料を選定することが困難な場合が想定される。このような場合は、コンクリートの性状に近い無機系のセメント系材料を使用するものとする。

4.2.5 施工

コンクリート床版面および壁高欄地覆部の補修は、使用する材料の種類によって施工方法および施工条件が異なるので、その材料に適した方法および条件で均一に施工しなければならない。

【解説】

補修は、使用材料の種類によって施工方法が異なるので、その材料に適した方法で施工しなければならない。また、施工条件として注意しなければならないことは、施工時の天候・気温・湿度・被着面の状態・塗間隔等であり、使用する材料に適した条件で行わなければならない。

なお、性能低下及び喪失の大きな原因となることから、適切な養生を行うことが必要である。

4.3 コンクリート床版面等の表面処理



4.3.1 コンクリート床版面等の表面処理対象


コンクリート床版面および壁高欄地覆部におけるレイタンス，膜養生剤，塵芥，油脂，仮舗装を実施した際の残存アスファルト，コケ・カビ透の付着により，床版防水層の接着性が低下するため，適切な表面処理により除去しなければならない。

【解説】

コンクリート床版面および壁高欄地覆部には，表－4．6に示すようなレイタンス，膜養生剤，塵芥，油脂，仮舗装を実施した際の残存アスファルト，コケ・カビ等が付着している。これらが付着した状態で，床版防水層の施工を行うと接着性が低下するため，本ガイドラインでは床版防水の施工全面積に対して，本編4．3に示す表面処理の実施を原則とした。

表－4．6 コンクリート床版等の表面状態

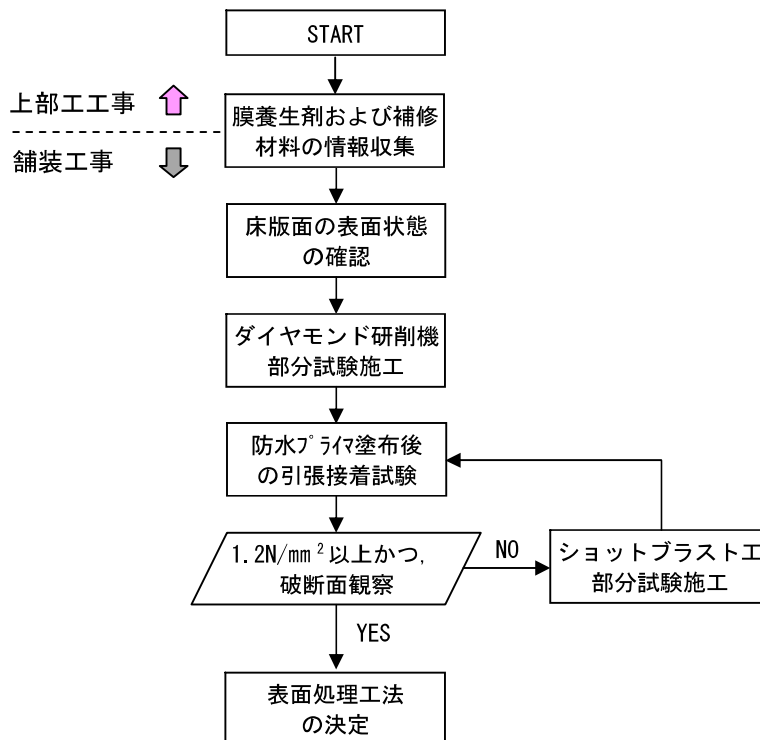
項目	概要（写真等）
レイタンス	 <p>レイタンスとは、フレッシュコンクリート中のセメントや骨材の微粒子がブリーディング水とともに上昇して堆積した多孔質で脆弱な泥膜層のことであり、これが床版上面に存在する状態。</p> <p>床版間詰め部のレイタンスの例</p>
膜養生剤	 <p>膜養生剤とは、フレッシュコンクリートに塗布・散布することで、初期材齢のコンクリート中の水分の逸散を防止し、コンクリート表面の収縮ひび割れを抑制するものであり、これが床版上面に存在する状態</p> <p>膜養生剤の塗布状況</p>

項目	概要（写真等）
塵芥・土砂・タイヤ痕	 
油脂（合材，機械油）	 
残存アスファルト（仮舗装）	 
コケ・カビ	 <p data-bbox="917 1581 1401 1709">上部工工事がしゅん功してから長期間が経過して，コンクリート表面にコケやカビは発生している状態</p> <p data-bbox="580 1906 767 1935">コケ・カビの例</p>

4.3.2 表面処理工法の選定

(1) 舗装工事では、上部工工事がコンクリート床版面等を使用した膜養生剤、補修材料、およびこれらの施工方法や範囲等に関する情報を収集したうえで工法を選定し、表面処理を実施しなければならない。

(2) コンクリート床版面の表面処理は、床版面の表面状態に応じた部分的な試験施工等により、図－4. 5に示す手順に従い適切に選定する。



図－4. 5 表面処理工法の選定手順

(3) 選定した表面処理方法により、付着性能が確保されるコンクリート床版表面の仕上がり状態を確認・記録し、施工に反映しなければならない。

(4) コンクリート床版面の表面処理工法の選定は、床版面に使用した膜養生剤の種類や、レイタンスの付着状態等に関わらず、橋梁1連単位毎に行うものとする。

【解説】

(1) レイタンスはもとより、膜養生剤の残存による床版防水層の接着性低下と考えられる事例がこれまで確認されている。表面処理においては、膜養生剤や補修材料の情報が欠かせないことから、上部工工事にて使用材料や使用箇所を記録し、その情報を床版防水の表面処理を行う舗装工事が確実に引き継ぎ、表面処理方法を選定するものとした。なお、情報収集の詳細については、本編4. 6に示すも

のとする。

(2) コンクリート床版面の表面処理は、図－４．５に示す手順により選定するものとした。

現在、各防水メーカーの施工要領書では床版防水施工面の下地処理としてポリッシャーの使用を標準にしている例が多い。しかしながら、ポリッシャーは表面の清掃に留まり、膜養生剤等の不純物を完全に除去できないことを確認している。

そこで、本ガイドラインでは、一般的に経済性や汎用性に優れた機種と考えられることから、ダイヤモンド研削機の使用を標準とした。

表面処理後プライマー塗布面での引張接着試験において、引張接着強度 1.2N/mm^2 以上を満足できない場合や、接着試験後の破断面にレイタンスが確認される場合（図－４．７参照）は、スチールショットブラストによる部分的な試験施工を実施して上で選定することとした。スチールショットブラストの投射密度は、これまでの試験施工等からの実績により 50kg/m^2 を標準とする。

橋面上に仮舗装された箇所に床版防水層を施工する場合には、ダイヤモンド研削機では施工性に劣ること、および仮舗装撤去後に残存するアスファルト等は完全に除去する必要があることから、あらかじめスチールショットブラストによる部分的な試験施工を行うとよい。スチールショットブラストを用いても表面処理が困難な場合は、ウォータージェット工法等による処理を別途検討するとよい。

床版取替え工事においては、施工計画立案時にダイヤモンド研削機の使用により発生する切削カスの清掃時間やウォータージェット工法の使用による床版面の乾燥時間を考慮する必要がある。

(3) 試験施工では、付着性能が確保されたコンクリート床版表面の仕上がり状態を記録することが重要である。これは、コンクリート床版に対する表面処理の仕上がり状態によって、プライマー塗布後の引張接着試験結果が変化するためである。従って、試験施工では適切な表面処理方法の選定に加え、付着性能が確保されたコンクリート床版表面の仕上がり状態についても確認・記録することとし、これを指標として施工に反映することとした。

4.3.3 使用機械

(1) コンクリート床版面の表面処理に使用する機械は、図－４．４に示す手順により選定するものとする。

(2) 壁高欄地覆部の表面処理に使用する機械は、コンクリート用グラインダを標準とする。




【解説】

現時点における汎用性やこれまでの使用実績から、一般的に使用されている機械を表－４．７に示す。

表－４．７ 表面処理機械（例） （1/2）

機械種別	ダイヤモンド研削機	スチールショット ブラスト	ウォータージェット (WJ)
外 観	  ※写真はライナックス社製	 	 
施工方法	切削刃を回転させて床版面を研削	鋼球を床版面に投射	加圧した水を床版面に吐出
主な仕様	研削幅：300～620 mm 重量：100～220kg	球径：1.2～1.7 mm 投射幅：700 mm	最高水圧：235～245Mpa 施工幅：180～430mm
備 考	切削カスが発生するため、吸引式であるがブローアースーパーとの兼用が必要	吸引式であるが、狭小部等では鋼球を回収するためのスーパー等が必要	吸引式

表－４．７ 表面処理機械（例） （2/2）

機械名称	コンクリート用グラインダー （ディスクサンダー）	ブロアー	スリーパ
外 観			
施工方法	切削刃を回転させて研掃	－	－
主な仕様	砥石径：φ180 重量：4kg	－	－
備 考	－	切削カス等の掃除に使用	切削カス等の掃除に使用

4.3.4 施工

表面処理の施工は、図－４．５に示す部分的な試験施工で実施したコンクリート床版表面の仕上り状態を指標とし、対象全面積に対して均一に行わなければならない。

【解説】

コンクリート床版表面の状態は床版防水の性能確保に大きな影響を与えることから、試験施工で選定した処理方法により性能が確保される表面の仕上がり状態を指標として、床版防水を施工する対象全面積に対して均一な仕上がり状態となるよう施工しなければならない。

また、表面処理による切削カス等の清掃が必要である。特に、床版端部（壁高欄および伸縮装置の前面）や排水ます周辺は堆積しやすいため入念な清掃が必要である。加えて、切削カス等の堆積によりスラブドレーンの閉塞が生じていないかにも留意する必要がある。

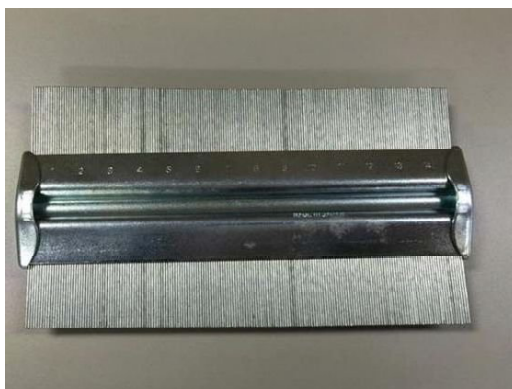
4.4 品質管理

床版防水の下地処理の品質管理項目は、表－4. 8. 1 および表－4. 8. 2 に示すとおりとする。なお、床版取替工事において、床版取替および舗装の施工を同一工事にて実施する場合には、表－4. 8. 1 および表－4. 8. 2 とともに適用する。

表－4. 8. 1 上部工工事で実施する下地処理の品質管理項目

管理項目		管理方法	管理対象	管理基準※1	発注者の立会
補修部	ひび割れ	目視	施工全面積	ひび割れがないこと	○
	浮き・はく離 (箱抜あと埋め部等)	目視, 打音	施工全面積	浮き・はく離がないこと	○
	床版 打継部段差	型取りゲージ	施工全面積	3mm 以上の段差がなく、 なだらかな面であること	○
	床版 プレキャスト床版と 間詰め部の段差				
	床版 プレキャスト床版と あと埋め部（ずれ止め、 高さ調整ボルト等）の 段差				
	床版端部 セメントペースト漏れ ・バリ	型取りゲージ	施工全面積	セメントペーストの漏 れ, バリが残存していな いこと	○
	セメントモルタルによる 薄層の補修箇所	型取りゲージ	施工全面積	浮き・はく離がないこと。 また 3mm 以上の段差がな く、なだらかな面である こと	○
	壁高欄 地覆部 ジャンカ	目視, 打音	施工全面積	補修部が平滑であること	○
	壁高欄 鋭角部 バリ	目視	施工全面積	補修部が平滑であること	
	壁高欄 セパレータのあと埋め部	目視, 打音	施工全面積	補修部が平滑であること	

※1：管理基準値は当面の暫定値であり、今後見直す予定である。



図－４．６ 型取りゲージ（参考）

表－４．８．２ 舗装工事で実施する下地処理の品質管理項目

管理項目		管理方法	管理対象	管理基準※ ¹	発注者の立会
表面処理部	レイトンス・膜養生剤	目視	施工全面積	残存していないこと	○
	塵芥・土砂・タイヤ痕				
	油脂（合材，機械油）				
	残存アスファルト（仮舗装）				
	コケ・カビ				
プライマー塗布後の引張接着強度		建研式引張接着試験	４体/表面処理工の範囲毎※ ²	すべてが 1.2N/mm^2 以上かつ破断面にレイトンスがないこと	○

※¹：管理基準値は当面の暫定値であり、今後見直す予定である。

※²：引張接着試験の位置は，車両走行部（供用後）で２体，壁高欄端部（床版面）１体，コンクリート床版面の補修部で１体とする。

ただし，プレキャスト床版を用いる工事においては，車両走行部（供用後）はプレキャストPC床版部、間詰めコンクリート部、端部場所打ち床版部でそれぞれ１体とする。

【解説】

膜養生剤は構造物施工管理要領 2-4-2 養生（6）の解説に従い、除去することとした。なお、膜養生剤は床版施工完了後においては目視にて、その存在を確認ができない。よって、レイトンスが完全に除去されたことを目視確認することで、膜養生剤も除去されたとみなすこととした。

さらに本ガイドラインでは、プライマー塗布後の引張接着強度の管理基準に「破断面にレイトンスがないこと」を加えた。この理由は、引張接着強度 1.2N/mm^2 以上を確保した状態であっても、残存したレイトンス等の脆弱部における層間破壊は避けるべき破壊形態であり、この排除を意図としたものである。コンクリートの母材破壊が確認されれば明瞭であるが、コンクリート強度によっては母材破

壊前にプライマーの層間破壊が生じることも想定される。したがって、破断面にレイタンスがないかを確認することで表面処理により不純物の確実な除去が完了したとみなすものである。



破断面にレイタンスなし



破断面にレイタンス

図－4. 7 レイタンスの残存状況（例）

4.5 下地処理の実施者

床版防水の下地処理の実施者は、表－４．９に示すとおりとする。

表－４．９ 下地処理の実施者

	項目	上部工工事	舗装工事
補修部	ひび割れ	○	－
	浮 き・はく離 （箱抜あと埋め部等）	○	○※ ²
	床版 打継部段差	○	－
	床版 プレキャスト床版と 間詰め部の段差	○	－
	床版 プレキャスト床版と あと埋め部（ずれ止め、 高さ調整ボルト等）の 段差	○	－
	床版端部 セメントペースト漏れ ・バリ	○	－
	セメントモルタルによる 薄層の補修箇所	－※ ¹	○
	壁高欄 地覆部 ジャンカ	○	－
	壁高欄 鋭角部 バリ	○	－
	壁高欄 セパレータのあと埋め部	○	－
表面処理部	レイトンス	－	○
	膜養生剤	－	○
	塵芥・土砂・タイヤ痕	－	○
	油脂（合材、機械油）	－	○
	残存アスファルト（仮舗装）	－	○
	コケ・カビ	－	○

【解説】

上部工工事が下地処理の実施者とした項目は、上部工工事において引き渡し条件と考えられるものを選定した。ひび割れ、浮き、はく離、壁高欄セパレータのあと埋め部については、上部工工事が責任を持って適切な処理を行った上で引き渡されなければならない。

床版上面の表面処理については床版防水工の性能確保に大きな影響を持つことから、床版防水工実施者である舗装工事にて実施するものとした。

なお、床版取替工事において、床版取替および舗装の施工を同一工事にて実施する場合には、当然ながら実施者の区分はないことから全項目を実施する。

※1 床版における薄層の補修箇所は、これまで事象が確認されているため本ガイドラインに記載したが、本来、上部工工事において補修が生じることのないよう施工しなければならない。万が一、補修が必要な状況となった場合には凸部の研掃を基本とし、特に直接輪荷重が作用する床版上面に薄層の補修は避けなければならない。

※2 浮き・はく離については、上部工工事引き渡し時には確認されず、防水工施工時点で発生が確認される場合も考えられることから、舗装工事においても目視、打音点検を実施し、必要に応じて補修を実施することとした。なお、補修においては本編『4.2 床版面および壁高欄地覆部の補修』ならびに『4.4 検査 表－4.8.1 上部工工事で実施する下地処理の検査項目』による管理を行うものとする。

4.6 記録と情報収集

(1) 記録は、表－4.10に示す項目を容易に確認できるよう、正確かつ簡潔に記載し、確実に保存しなければならない。

表－4.10 記録項目

記録項目	
コンクリート床版面等の養生および補修	補修の要否判定結果、補修対策方法、使用材料（養生方法および膜養生剤を含む）、施工範囲、施工実施者
コンクリート床版面等の表面処理	施工方法、使用機械、施工範囲、施工実施者

(2) 上部工工事受注者は、記録したものを発注者に提出しなければならない。また、舗装工事受注者は、発注者または上部工工事受注者より、膜養生剤や補修材料等に関する情報を収集しなければならない。

【解説】

(1) 床版防水層は舗装の下層に位置しており、供用後の経過観測が困難であるうえ、接着不良は走行性

能の低下となる路面ポットホールを直ちに誘発する。よって、供用後の不具合発生時に、迅速な原因究明や補修対策立案に資するため、正確な記録を保存する必要がある。

(2) 膜養生剤や補修材料によって、防水層の接着性が低下する事例が報告されている。よって、発注者および舗装工事受注者は、上部工工事受注者からこれらに関する情報の収集と共有を図ったうえで、適切なコンクリート床版面等の表面処理を実施しなければならない。

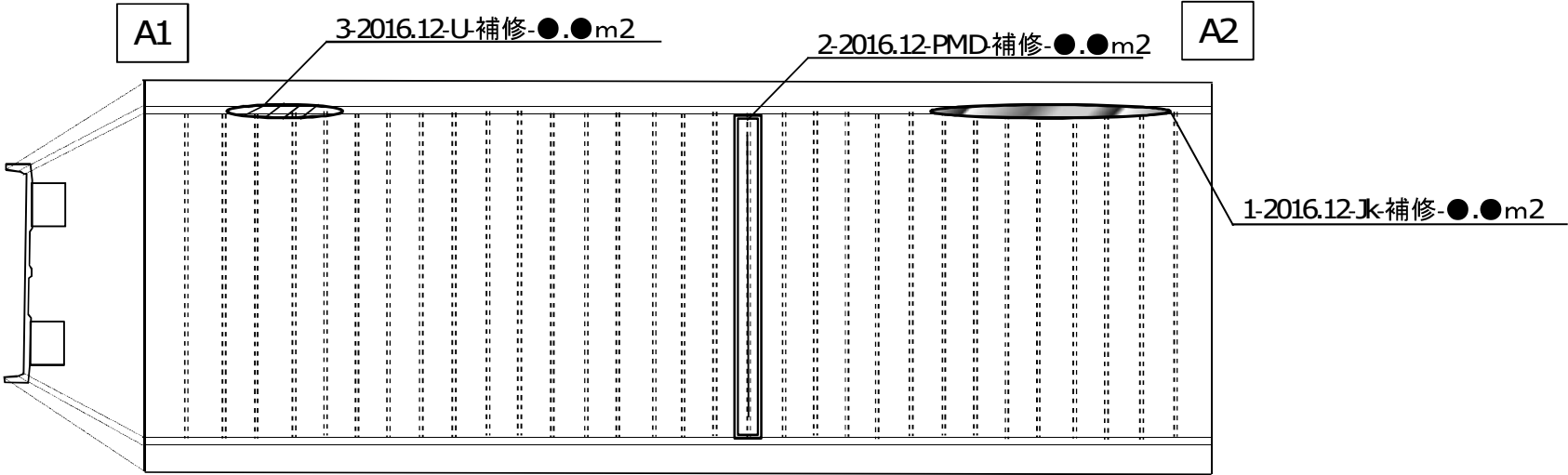
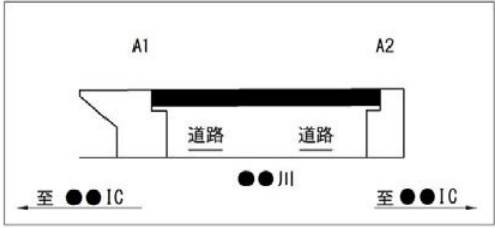
また、プレキャスト床版を適用した新設橋梁工事や床版取替工事においては、プレキャスト製作工場と現場打ち部で使用する養生方法、膜養生剤、補修材料が異なる場合があり、養生方法および各材料間の適合性の確認を行い、適切な材料選定を行うとともに、使用箇所が分かるような詳細な記録を発注者へ提出しなければならない。

付録－１

コンクリート床版面等の補修要否判定結果記録例

コンクリート床版面等の補修要否判定 展開図

位置図

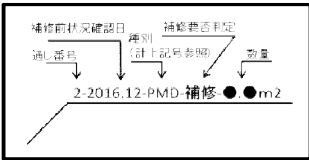


記録の保存にあたり、当該補修要否判断結果に4.6記録と情報収集 表4.10記録項目に示す内容を明記した施工計画書を添付し保存するものとする。
なお、当該展開図の作成は初期点検に用いる展開図を準用して作成するものとする。

作成者: _____
完成年月日: _____
施工会社: _____

特記事項

補修要否判定対象箇所の凡例



項目	図示表示	計上記号	摘要
ひび割れ		H	部位共通
浮き		U	部位共通
はく落		Ha	部位共通
打継部段差		UD	床版
プレキャスト床版と 間詰め部の段差		PMD	床版
プレキャスト床版と あと埋め部の段差		PAD	床版
セメントペースト流れバリ		B	床版
凹部の水たまり		M	床版
ジャンカ(壁高欄)		Jk	壁高欄
バリ(壁高欄)		Bk	壁高欄
セパレータのあと埋め 部(壁高欄)		Sk	壁高欄

コンクリート床版面等の補修要否判定 集計表

平成28年12月〇日 (○) 天気 (晴れ)		実施会社	〇〇〇〇 (株)		確認者	〇〇 〇〇		■■ ■■			
番号	IC (JCT) 区間	位置 上下 STA.	構造物種別	部位	補修判定			写真の 有無	補修 区分	補修方法・補修材料	
					項目	計測値等	数量				
1	●●IC～▲▲IC	上り線 STA.●●+●●●●●●～ STA.●●+●●●●●●	鋼橋	壁高欄	ジャンカ	1箇所	●.●m2	有	補修	断面修復材充填 補修材料：●●●	
	概要等： A1-A2間 1-2016.12-Jk-補修-●.●m2										
2	●●IC～▲▲IC	上り線 STA.●●+●●●●●●～ STA.●●+●●●●●●	鋼橋	床版	プレキャスト床版 と間詰め部の段差	段差3mm	●.●m2	有	補修	研削機による研掃	
	概要等： A1-A2間 2-2016.12-PMD-補修-●.●m2										
3	●●IC～▲▲IC	上り線 STA.●●+●●●●●●～ STA.●●+●●●●●●	鋼橋	壁高欄	浮き	1箇所	●.●m2	有	補修	断面修復材による補修 補修材料：●●●	
	概要等： A1-A2間 3-2016.12-U-補修-●.●m2										

記録の保存にあたり、当該補修要否判断結果に4. 6記録と
情報収集 表4. 10記録項目に示す内容を明記した施工計画書
を添付し保存するものとする。
なお、集計表の作成は初期点検に用いる表を準用して作成
できるものとする。

記録の保存にあたり、当該補修要否判断結果に4.6記録と
情報収集 表4.10記録項目に示す内容を明記した施工計画書
を添付し保存するものとする。
なお、集計表の作成は初期点検に用いる表を準用して作成
できるものとする。

記録の保存にあたり、当該補修要否判断結果に4.6記録と
情報収集 表4.10記録項目に示す内容を明記した施工計画
書を添付し保存するものとする。
なお、写真一覧表の作成は初期点検に用いる表を準用して
作成できるものとする。

写真一覧

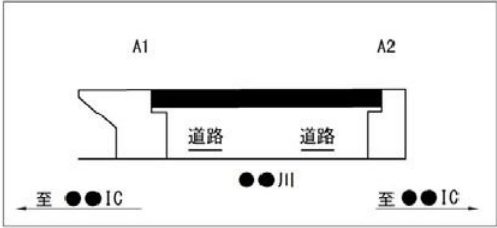
補修前		補修前		補修前		補修前	
補修前写真を添付		補修前写真を添付		補修前写真を添付		補修前写真を添付	
番号	1(1-2016.12-Jk-補修-●.●m2)	番号	2(2-2016.12-PMD-補修-●.●m2)	番号	3(3-2016.12-U-補修-●.●m2)	番号	
項目	ジャンカ	項目	プレキャスト床版と間詰め部の段差	項目	浮き	項目	
日付	H28.12.●	日付	H28.12.●	日付	H28.12.●	日付	
概要	A1-A2:幅●m×長さ●m	概要	A1-A2:幅●m×長さ●m	概要	A1-A2:幅●m×長さ●m	概要	
補修後		補修後		補修後		補修後	
補修後写真を添付		補修後写真を添付		補修後写真を添付		補修後写真を添付	
番号	1(1-2016.12-Jk-補修-●.●m2)	番号	2(2-2016.12-PMD-補修-●.●m2)	番号	3(3-2016.12-U-補修-●.●m2)	番号	
項目	ジャンカ	項目	プレキャスト床版と間詰め	項目	浮き	項目	
日付	H28.12.●	日付	H28.12.●	日付	H28.12.●	日付	
概要	断面修復材充填	概要	研削機による研掃を実施し補修	概要	断面修復材による補修	概要	

付録－２

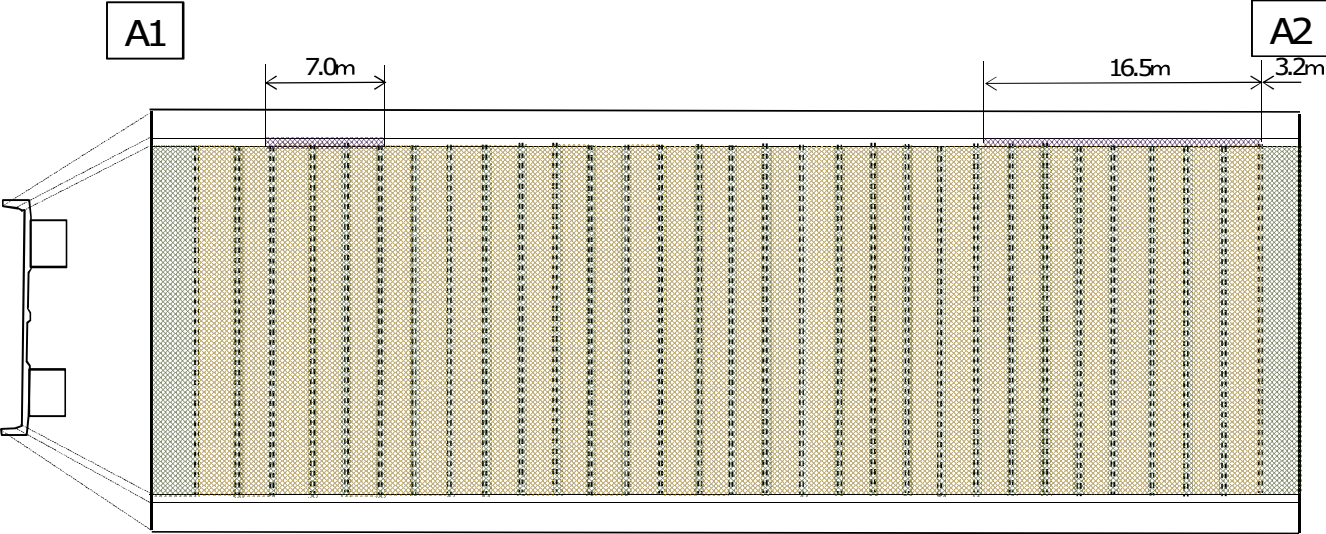
膜養生剤・補修材料等の使用箇所記録例

養生方法・膜養生剂等 使用箇所図

位置図



記録の保存にあたり、養生方法・膜養生材等使用箇所図に4.6記録と情報収集 表4.10記録項目に示す内容を明記した施工計画書を添付し保存するものとする。
なお、使用箇所図の作成は初期点検に用いる展開図を準用して作成するものとする。



作成者：_____
完成年月日：_____
施工会社：_____

特記事項

種別	プレキャストPC床版	現場打ち部	補修部(ジャンカ)
凡例			
養生方法	蒸気養生	養生マットによる養生	—
膜養生剤	なし	あり(材料名;●●●)	—
補修材料	—	—	〇〇〇